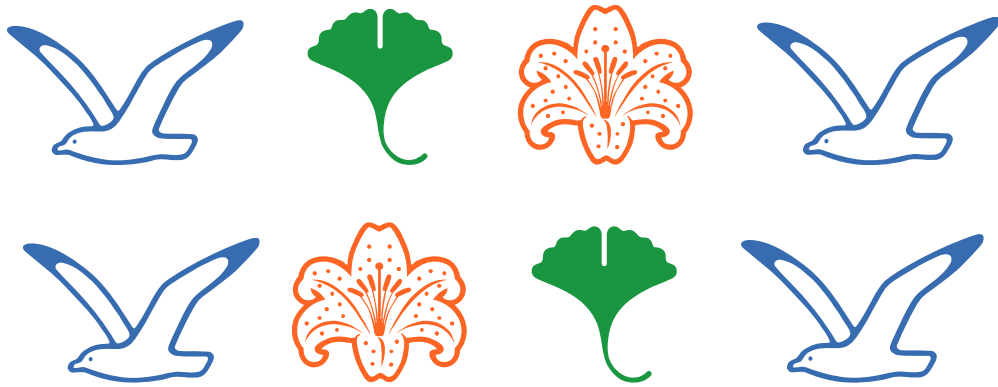


平成29年度

有料老人ホーム運営講習会資料



平成29年5月19日

平成29年5月22日

神奈川県保健福祉局
福祉部 高齢福祉課

目 次

I 神奈川県有料老人ホーム設置運営指導要綱の改正（予定）について	
1 概要	3
2 主要な改正点及び改正内容（予定）	3
II 施設の管理運営について	
1 基本的事項について	6
2 防災安全対策について	7
3 職員の配置、研修等について	9
4 契約と利用料について	11
5 高齢者虐待の防止について	18
6 身体的拘束の廃止に向けた取り組みについて	19
7 苦情対応について	21
8 事故対応について	23
9 事業廃止の届出について	27
10 事業変更の届出について	28
III その他	
1 補助対象財産の財産処分について	29
2 経営状況等報告について	29
3 実地検査について	30
4 介護職員等による喀痰吸引等について	30
介護保険最新情報 Vol.584 「有料老人ホームを対象とした指導の強化について」	31
介護保険最新情報 Vol.585 「平成27年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査」の結果及び高齢者虐待の状況等を踏まえた対応の強化について（通知）」	51
平成29年度有料老人ホーム運営講習会質問用紙	

I 神奈川県有料老人ホーム設置運営指導要綱の改正（予定）について

1 概要

改正理由：平成27年3月30日付厚生労働省老健局長通知「有料老人ホームの設置運営標準指導指針について」を踏まえた用語の整理、新たな項目の追加を行うため。

改正予定日：平成29年7月1日

改正の内容：要綱の改正/重要事項説明書（別添資料含む）の見直し及び新たな別添資料の追加。

必要な対応：平成29年度の経営状況報告は新様式の重要事項説明書で提出。

2 主要な改正点及び改正内容（予定）

（1）有料老人ホーム設置運営指導要綱の改正（予定）

- 神奈川県有料老人ホーム設置運営指導要綱（本文）

（2）有料老人ホーム設置運営指導要綱の第4号様式 重要事項説明書の改正（予定）

- ① 重要事項説明書のレイアウト変更及び内容の見直し。
- ② 重要事項説明書【別添1】介護サービス等一覧表のレイアウト変更。
- ③ 重要事項説明書【別添2】短期利用のサービス等の概要の内容の見直し。
- ④ 重要事項説明書【別添3】神奈川県有料老人ホーム設置運営指導指針 適合表
→今回の改正で追加。

（3）神奈川県有料老人ホーム設置運営指導要綱（本文）

「国標準指導指針」を踏まえた用語の整理（前払金・利用者負担など）を行う。

（4）重要事項説明書

- ① 用語の整理

「国標準指導指針」を踏まえた用語の整理（前払金・利用者負担など）を行う。

- ② 国標準指導指針に沿った新たな項目の追記（主な項目）

- ・ 浴室（介護浴槽）のストレッチャー浴の追記。
- ・ 消防用設備等の状況の追記。
- ・ 入院等による不在時における利用料金等の取扱いに関する追記。
- ・ 運営に関する方針等のサービス内容の追記。
- ・ 管理者、介護職員等の職員の状況の追記。
- ・ 前年度における退去者等の入居・退去等の状況の追記。

③ 介護保険報酬改定による変更

- ・ 平成27年度の介護報酬改定により新設された加算の項目を追加。
「サービス提供体制強化加算」等が新設されたことに伴う追記。
- ・ 介護保険報酬改定による介護保険料の利用者負担額の見直し。
平成27年8月1日以降の利用者負担額が、これまでの1割負担から一定以上の所得により利用者負担額が2割負担になる場合があることを明記するための改正。
- ・ 人員配置基準の変更に伴う所要の改正。
要支援者と要介護者に対する直接処遇職員体制の配置基準の見直しに伴う改正。

(5) 重要事項説明書の別添3の追加

- ① 神奈川県有料老人ホーム設置運営指導指針に対して不適合となっている事項を明記させるため【別添3】「神奈川県有料老人ホーム設置運営指導指針適合表」を追加する。

(5ページ参照)

※「国標準指導指針」においても、指針に不適合となっている項目について公表することとされており、国の重要事項説明書には指針不適合事項について記載する欄があるため、国の様式に合わせて指針不適合事項について記載する項目を別添資料として求めることとした。

<参 考>

厚生労働省「有料老人ホーム設置運営標準指導指針」（平成27年7月1日適用）（抜粋）

6 既存建築物等の活用の場合等の特例

- (1) 既存の建築物を転用して開設される有料老人ホーム又は定員9人以下の有料老人ホームについて、建物の構造上5(9)に定める基準を満たすことが困難である場合においては、次のいずれかの基準を満たす場合、当該基準に適合することを要しない。

一 次のイ、ロ及びハの基準を満たすもの

イ すべての居室が個室であること。

- ロ 5(9)に定める基準を満たしていない事項について、重要事項説明書又は管理規程に記入し、その内容を適切に入居者又は入居希望者に対して説明すること。

ハ 次の①又は②のいずれかに適合するものであること

- ① 代替の措置（入居者が車いす等で安全かつ円滑に移動することが可能となる廊下幅を確保できない場合において、入居者の希望に応じて職員が廊下の移動を介助することなど）を講ずること等により、5(9)の基準を満たした場合と同等の効果が得られると認められるものであること。

- ② 将来において5(9)に定める基準に適合させる改善計画を策定し、入居者への説明を行っていること。

神奈川県有料老人ホーム設置運営指導指針 適合表

記載例

(本表は、指導指針の「建物の規模及び構造設備」の主な項目について、適合の有無を確認するものです。)

No.	指針項目	設備の有無	適合・不適合	不適合となっている項目についてチェック	備考(代替措置・改善計画等)
1	居室 (一時介護室)		適合	<input type="checkbox"/> 個室ではない(相部屋がある)。 <input type="checkbox"/> 面積が13㎡以上(夫婦等居室は一人当たり10.65㎡以上)ない。 <input type="checkbox"/> 界壁で区分されていない。 <input type="checkbox"/> 地下に居室がある。 <input type="checkbox"/> 出入口が空地、廊下又は広間に直接面していない。	
2	食堂	有	適合	<input type="checkbox"/> 手指を洗浄する設備がない。	
3	浴室	有	適合	<input type="checkbox"/> 手すりがない。 <input type="checkbox"/> スロープがない。 <input type="checkbox"/> 浴槽用リフトがない。 (要介護者等を入居対象とする場合) <input type="checkbox"/> 介護浴槽(機械浴等)を設けていない。	
4	便所	有	適合	<input type="checkbox"/> 居室内未設置又は居室の近くがない。 <input type="checkbox"/> 常夜灯がない。 <input type="checkbox"/> 手すりがない。 <input type="checkbox"/> 共用使用の便所が男女別に整備されていない。	
5	洗面設備	有	不適合	<input type="checkbox"/> 居室内未設置又は居室の近くがない。 <input type="checkbox"/> 車椅子使用者に対応していない。 <input type="checkbox"/> 手すり等がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 洗剤等を保管する設備がない。	洗剤等は倉庫で保管をしているため、入居者の手の触れられるところにはありません。
6	医務室 (健康管理室)	有	適合	<input type="checkbox"/> 医薬品等を錠付ロッカーなどで管理していない。 (介護付有料老人ホームの場合) <input type="checkbox"/> 医務室(又は健康管理室)を設置していない。	
7	談話室	有			
8	面談室	有			
9	汚物処理室	有	不適合	<input checked="" type="checkbox"/> 居室のある階ごとに設置していない。	
10	看護・介護職員室	有	適合	(介護付有料老人ホームの場合) <input type="checkbox"/> 居室のある階ごとに設置していない。 <input type="checkbox"/> 談話室や廊下等を見通すことができる形状となっていない。	
11	エレベーター	有	不適合	<input checked="" type="checkbox"/> ストレッチャーを収納できない。 <input type="checkbox"/> 手すり等がない。	
12	スプリンクラー	有			
13	緊急通報装置	有	適合	(未設置箇所) <input type="checkbox"/> 居室 <input type="checkbox"/> 一時介護室 <input type="checkbox"/> 浴室 <input type="checkbox"/> 脱衣室 <input type="checkbox"/> 便所 <input type="checkbox"/> エレベーター	
14	廊下		不適合	<input checked="" type="checkbox"/> 廊下幅が1.8m(1.4m※)以上ない。 <input type="checkbox"/> 手すり等がない。 <input type="checkbox"/> 両側に手すりがない。 <input type="checkbox"/> 連続して手すりが設けられていない。 ※すべての居室が個室で、床面積が18㎡以上であって、かつ、居室内に便所及び洗面設備が設置されている場合は廊下の有効幅員は1.4m以上とすることができる。	既存建物を転用して設置した建物のため廊下幅が1.2mの箇所がある。車椅子のすれ違いができるように転回スペースを設けて対応している。
15	居室等の出入口		適合	<input type="checkbox"/> 引き戸やドアハンドル等を備えていない。	

その他(上記項目以外の主な指針不適合事項)

例(夜間対応職員を配置していない、前払金の保全措置を講じていない等、事業者が入居者に説明すべきと考える事項を記載してください。)

現状:現在、訪問介護職員が夜間対応職員を兼務しており、訪問介護のサービス提供時間の時間外のみ夜間の対応を行っている状況で、施設専従の夜間対応職員を配置していない。

対応:シフトの調整などを行い、夜間対応職員を配置できるよう調整している。

※ 代替措置、改善計画等は、別紙で明記することも可とする。

Ⅱ 施設の管理運営について

1 基本的事項について

有料老人ホームの運営に対する姿勢、基本的な考え方について、神奈川県有料老人ホーム設置運営指導指針においては留意点が明記されています。

<一部抜粋>

- ・入居者の福祉を重視するとともに、安定的かつ継続的な事業運営を確保していくこと
- ・介護サービスを提供する有料老人ホームにあっては、より一層、入居者個人としての尊厳を確保しつつ福祉の向上を図ること。
- ・老人福祉法に定める帳簿の作成及び保存、情報の開示、権利金等の受領禁止、並びに前払金の保全措置及び返還に関する規定を遵守すること。
- ・入居者等に対し、サービス内容等の情報を開示するなどにより施設運営について理解を得るように努め、入居者等の信頼を確保すること。
- ・関係法令並びに指導要綱及びこの指導指針を満たすだけでなく、より高い水準の施設運営に向けて努力すること。

入居者と有料老人ホーム（事業者）の間には個別に入居契約が交わされ、これに基づいて入居者からは有料老人ホーム（事業者）へサービスに対する対価が、有料老人ホーム（事業者）から入居者にはその対償としてのサービスの提供がなされています。

提供されるサービスの質の確保及び向上、入居者の方に対する尊厳の確保、権利擁護は、当然に有料老人ホームに求められるところです。

各管理者におかれましては、これらの基本的事項を忘却することなく、透明性の高い施設運営に努めていただきますよう、お願いします。

「コンプライアンス」＝（法令遵守）は、もはや聞き慣れない言葉ではなくなりました。しかし、これを謳いながら、反する事実が発覚すると信用信頼関係は失墜することとなり、ひいては事業の安定継続にさえ影を落としかねないことともなり得ます。机上の空論にならないよう、改めて振り返ってみてください。

< 参照：神奈川県有料老人ホーム設置運営指導指針 2（１）（２）（３） >

< 参考：神奈川県有料老人ホーム設置運営指導要綱 第４条 >

2 防災安全対策について

(1) 防災安全対策の強化、再点検

単独、自力による危険回避、避難が困難である入居者が想定される有料老人ホームにおいては、防災安全対策の強化、再点検が重要となってきます。平成25年2月に発生した長崎県長崎市の認知症高齢者グループホームにおける火災を受け発出された国通知等を以下に記載しました。これらを踏まえ、防火安全対策に万全を期すようお願いいたします。

① 出火防止対策の強化

喫煙等の火気管理の徹底を図ってください。また、暖房機器や厨房機器等の火気使用設備・器具の管理の徹底を図るとともに、過熱防止装置などの出火防止機能に優れた機器等の使用に努めてください。

② 居住空間の安全の再点検

地震発生時などに家具等が転倒するなどして入居者の身の安全を脅かすこともあり得ます。改めて、家具等の転倒(落下)防止策がなされているか、確認を行ってください。

③ 防火管理体制の強化及び近隣との協力体制

階段、通路などの避難経路及び防火戸・防火区画の管理の徹底を図ってください。

また、過去の火災の例をみると、夜間の火災発生が生命にかかわる状況に結びつく傾向がうかがえます。夜間における職員数が、入居者の人数に応じた適切なものとなるよう配置をしてください。

また、火災時の被害軽減に向け、地域コミュニティと連携して訓練を行うとともに、通報や応援体制においても積極的に地域と施設の連携を図ることが必要となります。そのためにも、施設は、常日頃から、地域住民とのつながりの場を提供する、地域での自発的活動に積極的に参加するなど地域への貢献や交流を図ることが重要となります。

④ 延焼防止対策の強化

家具や布団、シーツ等についても、できるだけ防災性能が確保されているものを用いるよう努めてください。また、室内においておむつなどの可燃物をできるだけ少なくし、置く場合でも防災性のカバーをかけるといった配慮をするよう努めてください。

⑤ 従業員教育及び効果的な訓練の実施

消防法上の消防計画等を作成する際は、所轄の消防署の指導に従い、適切な従業員教育の内容を教育時期と共に記載してください。

また、所轄の消防署と連携を図りながら、施設の実情を踏まえ、夜間を想定した消火や避難等の必要な訓練を行うとともに、訓練の実施結果については必ず記録してください。

⑥ 非常災害対策計画について

介護保険施設等は、非常災害に関する具体的な計画（以下「非常災害対策計画」という。）を定めることとされています。この計画では、火災に対処するための計画のみではなく、水害・土砂災害、地震等に対処するための計画も定めることを想定しており、必ずしも災害ごとに別の計画として策定する必要はありませんが、水害・土砂災害、地震等地域の実情にも鑑みた災害に対処できるものにすることが必要です。

また、防犯・防災対策のために地域、近隣の施設、関連団体との協力関係の構築もするようにしてください。

(2) 消防法施行令の規定

平成25年2月に発生した長崎県長崎市の認知症高齢者グループホームの火災を受けて消防法施行令が改正され、平成27年4月1日より施行されています。

延べ床面積が275㎡未満である施設であってもスプリンクラー設備等の設置が必要となるなど、この改正により設置が必要となる消防設備等が変更となる場合があります。所轄の消防署等消防機関に確認したうえで、適切に対応してください。

① 防火管理者の選任等

消防法施行令別表第一の6項(ロ)※に該当する施設で、収容人員10人以上となる場合には防火管理者の選任が必要となります。

防火管理者は、消防法に基づいて、防火に関する講習会の課程を修了した者等で一定の資格を有し、施設(防火対象物)での防火上の必要な業務を適切に遂行できる地位にある者で、施設(防火対象物)の管理権原者の選任を受けて、施設の消防計画の作成、消火訓練や避難訓練の実施などを通じて施設の防火管理体制を確立していく役割を担います。

※「6項(ロ)に該当する施設」…有料老人ホーム(避難が困難な要介護者を主として入居させるもの)等

② 消防用設備等の設置

消防法施行令別表第一の6項(ロ)に該当する施設では、自動火災報知設備、火災通報装置(消防機関へ通報する火災報知設備)消火器、スプリンクラー設備の設置が義務づけられています。



但し、スプリンクラー設備は延床面積275㎡未満の施設であっても設置対象となりますが、設置が免除される場合もあります。詳細は所轄の消防部局にお問い合わせください。

※ 平成27年4月1日以降、火災発生時に自力で避難が困難な要介護状態にある者を主として入居させている有料老人ホームは原則としてスプリンクラー設置が義務付けられています。(既存施設についても平成30年3月31日までの経過措置の時限です。)

- ・避難が困難な要介護状態とは目安として要介護3以上のもの。
- ・主として入居させているとは目安として定員の半数以上。

< 参照：神奈川県有料老人ホーム設置運営指導指針 6(9)ソ、消防法施行令の一部を改正する政令等の運用について(通知) >

(3) スプリンクラーの設置

① スプリンクラー設備の設置(詳細は所轄の消防部局にお問い合わせください。)

1000㎡以上の施設	一般型スプリンクラーの設置が必要
1000㎡未満の施設	水道直結式スプリンクラーの設置が可能

一般型スプリンクラーは、水源(貯水槽)、加圧送水装置(ポンプ)流水検知装置、配管、スプリンクラーヘッド、送水口などから構成されます。水道直結式スプリンクラーは、一般型スプリンクラーが貯水槽を水源とするのに対し、公設水道を水源とする仕組みとなっています。スプリンクラーは初期消火の設備としては、非常に有効な機能を有しておりますが、あくまで避難時間を確保するためのものです。

3 職員の配置、研修等について

(1) 職員の配置について

① 管理者（施設長）

有料老人ホームの管理者になるには、次のいずれかの要件を満たしていることが必要です。

①資格を有する者(社会福祉士、介護福祉士、保健師、看護師等)。

②有料老人ホーム等で2年以上介護職員として従事した経験を有する者。

＜ 参照：神奈川県有料老人ホーム設置運営指導指針 8（1）オ（オ） ＞

② 看護職員・介護職員

介護付有料老人ホームにあつては、特定施設入居者生活介護の指定基準に規定される人員を配置しなければなりません。

住宅型有料老人ホーム及び健康型有料老人ホームにおいても、入居者の数や要介護度に応じた適切なサービスを安定的に提供できるような職員の配置が求められています。

また、夜間においても緊急時等に対応できるような職員体制及び勤務ローテーションを確保することが必要です。

住宅型有料老人ホームにおける介護サービス

住宅型有料老人ホームにおいて、入居者がケアプランに基づいて受ける介護サービスは任意な事業者選択によるところとなります。その選択が、住宅型有料老人ホームに事業者が併設している訪問介護事業所が提供する介護サービスとなることも、少なからずあります。

住宅型有料老人ホームと併設する介護保険の事業所を兼務する介護職員がサービス提供する場合、次のことに注意してください。

①兼務する職員は、一日のシフトの中で介護保険の事業所の職員として働く時間なのか、有料老人ホームの職員として働く時間なのか勤務時間を明確に按分すること。

②夜間対応職員が介護保険サービス等の他の職種を兼務する場合、有料老人ホームの夜間対応職員が0人になる時間帯はないか（夜間対応職員がいない時間がないか。）。

(2) 研修の取り組みについて

「職員に対しては、採用時及び採用後において定期的に研修を実施すること」、と規定されています。

とりわけ、入居されている方々への身体的な介護や生活援助を担う介護職員、看護職員、生活相談員、計画作成担当者には、高齢者の心身の特性、介護に関する知識、技術、事故防止等について継続的に学び、個々のスキルを高めていくことが期待されていると考えられます。

そのためにも、管理者（施設長）は毎年度当初に研修計画を策定して、これに基づいて研修を実施することとなっています。

普段からの継続的な研修をとおして職員の資質向上を図り、もって適正な運営とサービス提供に資するよう、努めてください。また、外部の研修会への参加の機会にも門戸を開けるよう、併せて努めてください。

＜ 参照：神奈川県有料老人ホーム設置運営指導指針 8（2） ＞



【苦情等事例より】

- ・介護職員の職場定着が芳しくなく、若手職員が介護現場で職務にあたるようになったとき、十分な研修の機会を与えられていないであろうと思われるようなサービス提供を見せられ、非常に不安である。
- ・介護職員が介護に関する資格等を何も持っていないので不安である。

（３）職員の衛生管理について

① 感染症等の予防

施設においては、入居者がインフルエンザや結核、その他のウィルス性の感染症等に罹患することがありますが、このときに職員やその家族が感染源となってしまう場合があります。感染症等の発生予防のためには職員自身の健康、衛生管理が非常に重要です。

施設内の衛生管理と併せて、職員自身の健康、衛生管理に留意徹底するよう、努めてください。

② 心身の健康

入居者への良質な介護、看護サービスの提供を行うためには、従事している職員の心身の健康の保持が非常に大切です。そこで、指針では、採用時及び採用後に定期的に健康診断を行うとともに、メンタルヘルスを含めて健康管理に関する相談体制を確保するよう努めることが規定されています。

介護、看護の現場にあつてはチームワークをもって職務に当たらなくてはならない場面がしばしばあります。また、プロとして責任をもってひとりで職務に当たらなくてはならない場面もあります。これらの対人サービスの職務は時として目に見えないストレスを誘発して、自覚が希薄なままに精神衛生をひどく損ねてしまう場合があります。無理を続けると職務への従事が困難となってしまうこともあります。

介護職員、看護職員のみならず、施設で働く職員は皆、不可欠な「人財」であるはずです。「人財」育成が円滑な施設運営を持続する上で、最も重要な課題であることはご承知のとおりです。

「人財」である職員が心身の健康を保持しながら職務に継続して従事できるよう、管理者（施設長）においてはメンタルヘルスを含めた健康管理に関する相談体制の確保に努めるとともに、就業中の職員の衛生管理にも十分な点検を行ってください。

＜ 参照：神奈川県有料老人ホーム設置運営指導指針 8（３） ＞

（４）職員の秘密保持について

「有料老人ホームの職員又は職員であつた者が、正当な理由なく、その業務上知り得た入居者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、有料老人ホームの設置者は必要な措置を講じなければならない」と規定されています。

施設においては入居者の臨床像を理解するために、入居者にかかるさまざまな情報に触れることとなりますが、これらはそれぞれの方にとっての個人情報であり適切に取り扱われなくてはなりません。

管理者にあつてはそのことを理解して、職務遂行上、適切に取り扱うべきことは言うに及びません。さらに加えて、このことを職員に周知して実際に適正に取り扱うようにさせることが求められています。

たったひとつの守秘義務違反が、築いてきた実績や信頼をいとも簡単に崩壊させます。一度失った信頼を取り戻すには、相応の時間と労力を費やさなくてはならず、代償は小さくないことを理解すべきです。

重大な事故に結びつくことがないよう、管理者（施設長）の立場において徹底に努めてください。

＜ 参照：神奈川県有料老人ホーム設置運営指導指針 8（４） ＞

4 契約と利用料について

(1) 入居者募集について

募集広告等の内容及び表示については、「不当景品類及び不当表示防止法」の規定に基づく告示を遵守するとともに、公益社団法人全国有料老人ホーム協会が作成した「有料老人ホームの広告等に関する表示ガイドライン」に沿ったものとしてください。

募集広告等の内容及び表示については、誇大広告等により、入居者に不当に期待をいだかせることにより損害を与えるようなことがないよう、実態と乖離のない正確な表示としてください。

なお、料金についての表示は県に届け出ている料金額を表示していただくこととなります。届出にない設定料金で募集広告等の内容が表示されることは想定されませんので、募集広告を出す場合などは十分にご確認ください。

＜ 参照：神奈川県有料老人ホーム設置運営指導指針 13 (5) ＞

(2) 重要事項の説明、重要事項説明書の保管

入居希望者に対しては、契約締結前に重要事項説明書の内容の説明を行います。契約にあたっては説明者と説明を受けた者がそれぞれ重要事項説明書に署名をした上で交付を行い、署名した重要事項説明書の写しを施設で保管することとなっています。

ところが、次のような事例が確認されています。

- ・重要事項説明書やこれに付帯して署名を求めた書面を交付していない。
- ・重要事項の説明を契約締結後に行っている。
- ・重要事項説明書の交付の際に介護サービス等一覧表を添付していない。
- ・署名した重要事項説明書の写しを施設内で保管していない。
- ・重要事項説明書の署名欄に予め入居者の氏名が刷り込まれ、且つ、押印がされていない。

入居契約に際して、入居契約書以外に重要事項説明書等での説明を行うと相当のボリュームになることが少なからずありますが、これらの説明を怠ったり、省略してあとあとで解釈の相違からトラブルになるケースも見受けられます。トラブルを未然に防ぐべく、懇切丁寧な対応を行ってください。

なお、改正後の重要事項説明書の署名欄の説明には、「利用料の詳細な支払い方法を含め」説明を行った旨が明記されています。このことについても、十分な説明が求められていることを承知してください。

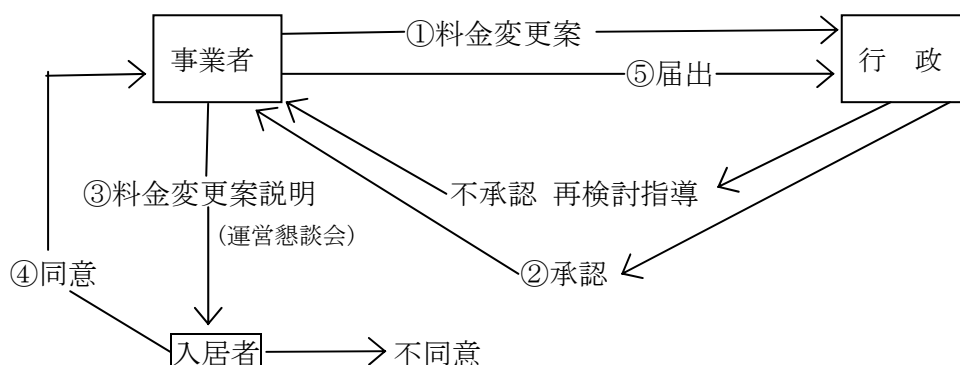
【苦情等事例より】

重要事項説明時に自分が入居する場合の料金については説明を受けたが、他のプランの説明は受けなかった。入居した後になってから、自分の利用料と比べて格安な料金で入居している人（生活保護受給者）がいることがわかった。説明を受けていれば、入居は見合わせていたのに。

＜ 参照：神奈川県有料老人ホーム設置運営指導指針 13 (3) ＞

(3) 料金の変更について

利用料を変更しようとする場合には、事前に必ず行政に対して相談、承認を得るというプロセスを経た上で、料金変更をすすめていただかなければなりません。具体的には次のようになります。



ところが、この①～⑤のプロセスを省いたり、無視して料金だけを先に変えてしまうようなケースが散見され、トラブルの源となっている実態があります。

また、入居者、身元引受人に対する説明不足や不正確な説明、曖昧な同意があとあとになって再燃するトラブルの要因になっていることも少なくありません。料金の変更は費用負担の増減に直結する話であり、入居者、身元引受人も非常に注目しているところです。

新たな料金体系の設定、利用料金の増額のみならず、料金を減額する場合であっても届出は必要になります。

料金変更のルールについては、重要事項説明書にも記載があり、これに矛盾することのない手続きを余裕をもって行うとともに、入居者、身元引受人への丁寧な説明を行ってください。

【指導事例①】

料金の変更に際して運営懇談会を開催しているが、懇談会開催日から変更日までが1週間程度しかない。欠席した入居者、身元引受人が内容を理解し、また、意見、質問等を行うことができた上で同意するには時間的に余裕がなさ過ぎる。
料金変更ありきではなく、余裕をもって丁寧な説明の上で同意を得るようにすること。

【指導事例②】

県に届出られている料金とは異なる料金で入居者と個別に契約しており、県への料金変更の事前相談、変更届の提出がされていない。
入居者によって料金が異なる実態が複数確認された。
利用料金の変更については、県への事前相談、変更届の提出をすること。
入居者によって料金を変える場合は適用条件について明確化した内容を記載すること。

【苦情事例】

新規入居の利用者の料金を改定した額で入居者募集をし始めた有料老人ホームに既に入居しているが、事業者側の変更の説明は十分ではない。新規入居者からは料金を下げ、既に入居している人は現状維持と言われており、了解できない。

(4) 体験入居について

有料老人ホームを「終の棲家」として考えようとしている入居希望者やその家族にとって、入居契約の締結は相応の金銭的負担を伴う大きな決断となります。あとから「契約と実際が異なっていた」というようにならないようにするためにも、実際の生活場面を実感してもらえる体験入居を勧めてください。

なお、体験入居も契約を伴う利用であることに変わりはないので、利用に際しては契約内容を丁寧に説明することはもちろん、事前に入居者像（生活上の留意すべきところなど）をよく理解してサービス提供を行うとともに、事故防止を図ってください。

特に、家族等の事情により入居を検討している場合は、入居者本人が不安を抱えていたり、一時的な入居であったとしても十分に了解をしていないことがあります。これらのことを念頭に入れて、丁寧な受け入れを行い、入居中は安全と健康、衛生管理などに留意し、適切なサービス提供を行ってください。

【苦情事例より】

- ・ 体験入居期間中に所在がわからなくなった。
- ・ 体験入居として利用していた訳ではないのに、退去時には体験利用料金での精算を求められた。

< 参照：神奈川県有料老人ホーム設置運営指導指針 13 (4) >

(5) 事業者側からの契約解除について

事業者側からの契約解除の手続きについては、必ず入居契約書に規定してください。なお、契約解除の条件については、信頼関係を著しく害するような場合、施設が相当の努力をしても防ぐことができない場合などに限定されており、入居者の権利を不当に狭めるものでないこと、と規定されています。

契約解除の条件は、原則として次の事由のいずれかに該当し、かつそのことが契約をこれ以上将来にわたって維持することが社会通念上著しく困難と認められる場合に限定することとしてください。

- 1) 入居申込書に虚偽の事項を記載する等の不正手段により入居したとき
- 2) 月額の利用料その他の支払いを正当な理由なく一定期間以上連続して遅滞するとき
- 3) 施設の利用において入居者に禁止又は制限をしている規定に違反し是正しないとき
- 4) 入居者の行動が他の入居者に危害を及ぼすおそれがあり、かつ入居者に対する通常の介護方法等ではこれを防止することができないとき

なお、契約解除の手続きは、原則として次によること。

- 1) 契約解除の通告に90日程度の十分な予告期間をおくこと。
- 2) 契約解除の通告に先立ち、入居者及び身元引受人等に弁明の機会を設けること。
- 3) 契約解除通告の予告期間中に、入居者の移転先の有無について確認し、移転先がない場合には、入居者や身元引受人等と協議し、移転先の確保に協力すること。
- 4) 上記4)の事由により契約を解除する場合には、加えて主治医等の意見を聴くとともに、一定の観察期間を設けること。

< 参照：神奈川県有料老人ホーム設置運営指導指針 13 (2) エ >

(6) 退去時の原状回復費用について

原状回復とは、契約を解除した入居者とその家族が、居室を契約した当時の状態に戻すことではなく、入居者の居住・使用により発生した建物価値の減少のうち、入居者の故意・過失・善管注意義務違反・その他通常の使用を超えるような使い方をした場合による損耗・毀損を復旧することであり、契約した当時の状態に戻すことではありません。

こうした費用は入居者等が負担するものですが、経年変化・通常の使用による損耗等の修繕費用は利用料等に含まれますので、原状回復費用を算定する際には十分に留意してください。

また、原状回復の費用負担については、「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン（再改訂版）」（平成23年8月国土交通省住宅局）を参考にしてください。

なお、特約で自然損耗も入居者負担としたとしても、消費者契約法により禁止されているため無効となります。

- ・退去時の原状回復費用の算定について納得がいかないので説明を求めたところ、「他の退去者は皆、同じ方法で対応、算定させてもらっている」との説明を受けた。しかし、それしか原状回復の方法がないという根拠が見当たらない。
- ・退去時の原状回復費用の算定について納得がいかないので、交渉を続けてきた。すると、当初よりも8割近く低い額で済んだ。当初提示された額は何だったのだろうか。

< 参照：神奈川県有料老人ホーム設置運営指導指針 12（1）イ >

(7) 前払金について

① 権利金等の受領禁止

平成24年4月1日付けで改正された老人福祉法の施行に伴い、有料老人ホームの設置者は、家賃、敷金及び介護等その他の日常生活上必要な便宜の供与の対価として受領する費用を除くほか、権利金その他の金品を受領することができなくなりました。

平成27年4月1日からは全ての施設で適用となります。

< 参照：老人福祉法 第29条第6項 >

- ・家賃、敷金及び介護等その他の日常生活上必要な便宜の供与の対価に該当するもの以外は受領することができません。
- ・入居時初期費用と称して事務手数料等を受領することはできません。
- ・入居契約前に入居契約を前提として申込金を受領することができますが、入居契約締結に伴う前払金又は月額利用料に充当されるものに限られます。入居契約に至らなかった場合は全額返還しなければなりません。
- ・入居契約締結後、入居日前までに契約が解除されたときは、設置者が既に受領している全額を返還しなければなりません。

< 参照：有料老人ホーム設置運営指導指針 12（1）（2）（3） >

② 前払金受領にかかる留意点

平成24年4月1日以降において、前払金を受領するにあたっては、前払金の算定の基礎を書面で明示することが義務付けられており、終身にわたる利用権契約等を締結する場合には入居者の終身にわたる居住が平均的な余命等を勘案して想定される期間（想定居住期間）を設定した上で、算定することとされています。

そのため、想定居住期間内に契約が解除され、又は入居者の死亡により終了した場合は想定居住期間内にかかる前払金のうち、未経過期間にあたる部分については返還する必要があります。

他方、想定居住期間を超える部分にかかる前払金については、入居後3月を経過した後は返還の対象とならない場合があります。その場合は、入居契約（重要事項）の説明をする際に必ず「入居後3月を経過した後には返還の対象とならない前払金がある」ことを明示するとともに、その意味するところについて十分に理解を得られるように説明をしてください。

なお、入居日から3月経過後に返還の対象とならない前払金（想定居住期間を超えて契約が継続する場合に備えて受領する家賃相当額等）を受領する設定がある場合は、前払金方式に加えて月払い方式による料金体系の設定が求められます。

老人福祉法 第29条（略）

7 有料老人ホームの設置者のうち、終身にわたって受領すべき家賃その他厚生労働省令で定めるものの全部又は一部を前払金として一括して受領するものは、当該前払金の算定の基礎を書面で明示し、かつ、当該前払金について返還債務を負うこととなる場合に備えて厚生労働省令で定めるところにより必要な保全措置を講じなければならない。

< 参照：神奈川県有料老人ホーム設置運営指導指針 12（2） >

< 参考：厚生労働大臣が定める有料老人ホームの設置者等が構すべき措置及び
厚生労働大臣が定める有料老人ホームの設置者等が構すべき措置の
一部を改正する件の一部を改正する件 >

③ 前払金の返還金算定方法

有料老人ホームの設置者が前払金を受領する場合においては、契約解除された際に次の返還金算定方法による前払い金を返還する契約を締結する必要があります。

老人福祉法 第29条第8項

有料老人ホームの設置者は、前項に規定する前払金を受領する場合においては、当該有料老人ホームに入居した日から厚生労働省令で定める一定の期間を経過する日までの間に、当該入居及び介護等の供与につき契約が解除され、又は入居者の死亡により終了した場合に当該前払金の額から厚生労働省令で定める方法により算定される額を控除した額に相当する額を返還する旨の契約を締結しなければならない。

- ・ **厚生労働省令で定める一定の期間**

- * 入居後3月を経過するまでの間

- 死亡退去の場合を含み前払金の初期償却は出来ません。

- * 入居後3月を経過して想定居住期間が経過するまでの間

- ・ **厚生労働省令で定める一定の期間**

- * 入居後3月を経過するまでの間（期間計算は入居日の翌日起算）の場合

- 家賃等の月額を30で除した額に、入居の日から起算して契約が解除され、又は入居者の死亡により終了した日までの日数を乗ずる方法により算出した金額を、前払金の額から控除した額に相当する金額を返還しなければならない。

返還金算定式の例

返還金＝前払金－（1ヶ月分の家賃等の額）÷30×（入居の日から起算して
契約が解除等された日までの日数）

*** 入居後 3 月が経過して想定居住期間(※)が経過するまでの間 の場合**

契約が解除され、又は入居者の死亡により終了した日以降の期間につき日割計算により算出した金額を返還しなければならない。

返還金算定式の例

返還金＝前払金×（100%－〇〇(初期償却率)%）÷（想定居住期間の日数）
×（想定居住期間の日数－入居期間の日数）

想定居住期間は〇年間の実日数とします(うるう年毎に1日加算します。)

- ・ 本項の規定は、平成 24 年 4 月 1 日以降に入居した人が対象となります。

(※) 想定居住期間とは入居者の終身にわたる居住が平均的な余命を勘案して想定される期間

・ なお、前払金として、入居日から 3 月経過後に返還の対象とならない「想定居住期間を超えて契約が継続する場合に備えて受領する家賃相当額」を具体的な算出根拠に基づき受領する場合は、前払金方式に加えて月払い方式を設定し、入居希望者がいずれかの方式を選択できるようにするとともに、入居契約を締結する前に、それぞれの支払い方式の特徴を明確に説明し、説明を行った者と説明を聞いた者の双方が重要事項説明書に署名を行なうこと、とされています。

< 参照：有料老人ホーム設置運営指導指針 12 (2) >

< 参考：有料老人ホームにおける家賃等の前払金の基礎及び返還債務の金額の算定方法の明示について > ～介護保険最新情報Vol. 268

「介護保険最新情報Vol. 268」は、「介護情報サービスかながわ」のホームページに掲載していますので、参考としてください。

介護情報サービスかながわのアドレスは

<http://www.rakuraku.or.jp/kaigo/w20/wpJTop.aspx>

「トップページ」→「書式ライブラリー」→

「5. 国・県の通知」→「★★介護保険最新情報（厚生労働省通知）★★」

【返還金算定式の例】

*** 入居後 3 月が経過するまでの間(期間計算は入居日の翌日起算) の場合**

- ・ 家賃相当額 6 万円、うち前払金 3 万円、想定居住期間 5 年間（60 か月）
前払金（3 万円×60 か月）180 万円、入居日から 20 日間で退去

返還金算定式の例

返還金＝前払金－（1ヶ月分の家賃等の額）÷30×（入居の日から起算して
契約が解除等された日までの日数）

返還金＝180万円(前払金)－3万円（1 か月分の家賃等の額）÷30×20日（入居
の日から起算して契約が解除等された日までの日数）
＝180万円－（1,000円×20日）
＝178万円

*** 入居後3月が経過して想定居住期間が経過するまでの間 の場合**

- ・前払金160万円、初期償却率8.75%、想定居住期間4年間
(計算のため便宜的に閏年を考慮せず365日×4=1,460日)
- ・入居日から2年(730日)で退去

返還金算定式の例

返還金＝前払金×(100%－〇〇(初期償却率)%)÷(想定居住期間の日数)
×(想定居住期間の日数－入居期間の日数)

想定居住期間は〇年間の実日数とします(うるう年毎に1日加算します。)

返還金＝160万円(前払金)×(100%－8.75%(初期償却率))÷1,460日(想定居住期間)×(1,460日(想定居住期間)－730日(入居期間の日数))
＝160万円×91.25%÷1,460×730＝73万円

初期償却分を除いた前払金146万円(160万円×91.25%)を

想定居住期間1,460日で除すると、1,000円/日となる。

1,000円/日に想定居住期間未経過日数730日を乗じた73万円が返還金

(8) 前払金の保全措置について

平成18年4月以降に法に基づく有料老人ホームとして運営を開始した施設(18年4月以前に、法改正前の有料老人ホームの定義に該当しない形態(例えば定員が9人以下等)で運営していた施設を除く)で、前払金を入居後数年間にわたって順次償却していく料金体系としている施設については、未償却の部分について保全措置を講じることが法律で義務付けられました。

したがって、家賃等及び日常生活上必要な便宜の供与の対価として受領する全ての費用を前払金として受領する場合については適切に保全措置を講じる必要があります。特に、これまで前払金を入居時一括償却していたが、新たに想定居住期間内で償却する料金設定を行った施設については、前払金の保全措置を講じる必要がありますので、ご注意ください。

なお、今後老人福祉法の改正が国で検討されており、前払い金の受領する場合について、平成18年4月以前に法に基づく有料老人ホームとして運営を開始した施設についても保全措置を講じることが法律で義務付けられる予定です。

公益社団法人全国有料老人ホーム協会の保全措置の制度(参考)

入居者生活保障制度(保全措置を講じること)でかかる費用の参考例(制度改正案)

1人入居の場合

前払金の額	保証金額	拠出金の額(ホームの負担額)		
		入居者の満年齢		
		80歳未満	80歳以上90歳未満	90歳以上
450万円超	500万円	200,000円	130,000円	91,000円
400万円超 450万円以下	450万円	182,000円	118,000円	83,000円
350万円超 400万円以下	400万円	164,000円	106,000円	75,000円
300万円超 350万円以下	350万円	146,000円	94,000円	67,000円
250万円超 300万円以下	300万円	128,000円	82,000円	59,000円
200万円超 250万円以下	250万円	110,000円	70,000円	51,000円
200万円以下	200万円	92,000円	58,000円	43,000円

出典：公益社団法人全国有料老人ホーム協会「入居者生活保障制度改正(案)説明会配布資料」より

5 高齢者虐待の防止について

○ 高齢者虐待の未然防止と早期発見について

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者（※1）に対する支援等に関する法律」（平成17年法律第124号）の第5条において、「養介護施設従事者等（※2）の方々は、高齢者（※3）虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、高齢者虐待の早期発見に努めなければならない」とされています。

※1 養護者：高齢者を現に介護する人であって養介護施設従事者等以外の人

※2 養介護施設従事者等：「養介護施設」または「養介護事業」の業務に従事する人

※3 高齢者：高齢者虐待防止法では65歳以上

○ 設置者は、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づき、次の事項を実施することとしています。

（1）同法第5条の規定に基づき、高齢者虐待を受けた入居者の保護のための施策に協力すること。

（2）同法第20条の規定に基づき、研修の実施、苦情の処理の体制の整備その他の高齢者虐待の防止等のための措置を講ずること。

※ 国は平成27年度に高齢者虐待の対応状況等を把握するため、全国1,741市町村及び47都道府県を対象に虐待に関する調査を実施し、養介護施設従業者等による虐待の通報相談件数が全国で1,640件であり増加傾向にあると発表している。

また虐待発生 of 主な要因として、教育・知識・介護技術等に関する問題、職員のストレスや感情コントロールの問題を挙げている。

この調査を受けて、国は自治体・施設による虐待の実態把握及び研修等による対応力の強化をするよう通知を出しています。（介護保険最新情報Vol.585参照）

< 参照：有料老人ホーム設置運営指導指針 10（13） >

6 身体的拘束の廃止に向けた取り組みについて

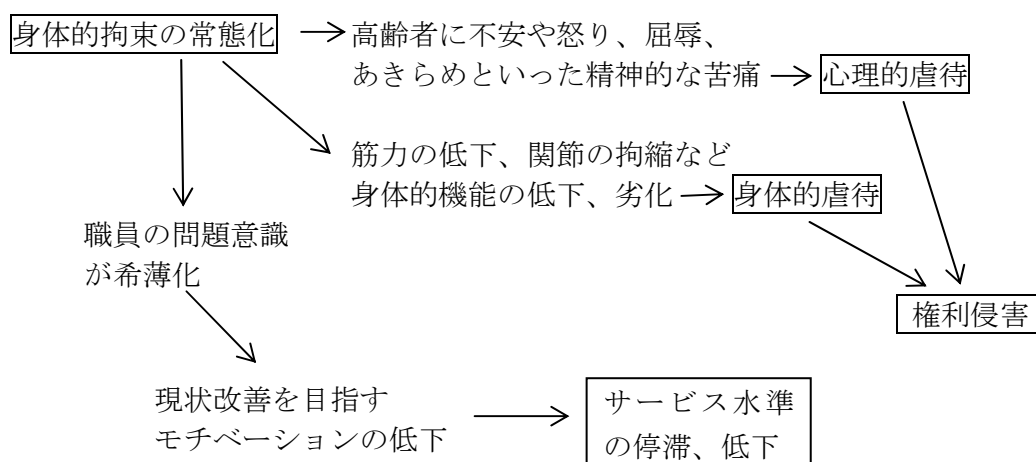
「介護サービスの提供にあたっては、入居者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他入居者の行動を制限する行為を行ってはならないこと」、とされています。

(1) 身体的拘束に潜む危険性

認知症があり体力も弱っている高齢者を拘束すれば、ますます体力は衰え、認知症状がすすむ可能性があります。その結果、せん妄や転倒などの2次的、3次的な障害が生じ、その対応のためにさらに拘束を必要とする状況が生み出されることになり得ます。

拘束が拘束を生む悪循環

当初は「一時的」としていたはずの身体的拘束が、時間の経過とともに「常時」の拘束となってしまう、場合によっては身体機能の低下とともに高齢者の死期を早める結果にもつながりかねません。



(2) 身体的拘束を行わないために

- ① 身体的拘束をせずに行うケアのために ～3つの原則～
 - ・身体的拘束を誘発する原因を探り除去する。
 - ・5つの基本的ケアを徹底する（起きる、食べる、排泄する、清潔にする、活動する）。
 - ・身体的拘束廃止をきっかけに「よりよいケア」の実現をすすめる。
- ② 身体的拘束廃止に向けて ～5つの方針～
 - ・トップが決意し、施設や病院が一丸となって取り組む。
 - ・みんなで議論し、共通の意識を持つ。
 - ・身体的拘束を必要としない状態の実現を目指す。
 - ・事故の起きない環境を整備し、柔軟な応援体制を確保する。
 - ・身体的拘束する場合は極めて限定的に捉え、常に代替的な方法を考える。

(3) 緊急やむを得ない場合が生じたときに

① 3要件の全てを満たしているか

- ・ **切迫性**：利用者本人または他の利用者の生命または身体が危険にさらされる可能性が著しく高い場合
- ・ **非代替性**：身体的拘束以外に代替する介護方法がないこと
- ・ **一時性**：身体的拘束は一時的なものであること

② 慎重かつ適切な判断、手続きを経ているか

- ・ 担当のスタッフ個人など限られた関係者では行わず、施設全体＝組織として判断を行う。
- ・ 入居者本人や家族に対して、身体的拘束の内容、目的、理由、拘束の時間、時間帯、期間等をできる限り詳細に説明し、十分な理解を得るよう努める。
- ・ 「緊急やむを得ない場合」に該当するかどうかを常に観察、再検討し、要件に該当しなくなったときには直ちに解除する。

③ 身体的拘束に関する記録をすること。

- ・ 身体的拘束の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を記録する。

(4) 留意点、その他

「緊急やむを得ない場合」の緊急とは、予測し得ない状況の発生により応急的に対応することを指すと解されます。日常的に予測しえる状況で事前予防的に対応するものは含みません。したがって、転落のおそれのある利用者への転落防止や、他害行動のある利用者への予防的対応は緊急にはあたりません。同様の緊急状態が頻回する場合は、これに対する対応策が当然検討されている必要があります。

身体的拘束は原則禁止のため、家族の同意が「ある」「なし」にかかわらず許されるものではありません。また、家族から安全確保のため拘束希望が出されたとしても、施設が家族と話し合いを重ねて自らの姿勢として身体拘束廃止について理解を求めていくことが重要です。

施設サイドは身体的拘束廃止の方向を打ち出しているものの、入居者の家族から安全確保を理由に拘束対応を望まれて苦慮するケース、身体的拘束ではない代替措置の模索について困っているケースなど、事業者から県に相談の連絡が入ることがあります。

神奈川県では、高齢者施設における身体的拘束廃止の推進に向けて、身体拘束廃止推進モデル施設養成研修を受講、修了した施設を「身体拘束廃止推進モデル施設」として指定しています。「身体拘束廃止推進モデル施設」は身体的拘束廃止の推進に向け、相談、施設見学の受入れや研修の企画等を実施して、地域の中核的施設としての役割を果たしています。

身体拘束廃止に向けて、対応に苦慮している場合には「身体拘束廃止推進モデル施設」への相談、情報交換も解決に向けたひとつの選択肢（ヒント）となるものと考えます。

「身体拘束廃止推進モデル施設」の担当課は、保健福祉局福祉部高齢福祉課となります。

< 参照：神奈川県有料老人ホーム設置運営指導指針 1.0 (14) >

7 苦情対応について

(1) 苦情への対応について

① 苦情担当窓口の周知、明示

入居者や家族が施設に対して苦情を申し出る際に、どこの誰に話をすればよいのか、明確になっている必要があります。施設であれば誰あてに、法人本部であればどの部署あてなのか。

また、行政機関であればどこに相談をすればよいのか、明らかにします。これらについては、重要事項説明書に明記されているものと考えられますが、施設内の見やすい場所に連絡先も明記して掲示することにより入居者やその家族が行政も含めて相談できるような体制、環境を整えてください。

② 迅速かつ誠実な対応

苦情の連絡があったときにはまず、「責任をもってお話を伺います」という姿勢が相手に伝わるのが大切です。苦情者の話の内容を聞き取り、苦情者の主張、事実経過、そしてどのようにしてもらいたいと考えているのかなどを把握します。

その上で、どのように対応するのかをできるだけ早く伝える必要があります。ただ、組織としての判断が必要な場合には期限を区切るなどして曖昧な対応とならないよう、誠実に対応することが肝要です。

不適切な初期対応が、解決までの道のりを長引かせるケースが実際にあります。窓口担当者だけで解決が難しいときには、必ず組織として対応を行ってください。

なお、改正指導指針には次の規定が加わっていますので、その意味をよく理解して対応に努めてください。

入居者及びその家族等から相談を受けた苦情相談機関が当該経過状況の聴取等を求めた場合には、誠実に回答すること。

③ 対応経過の記録、保存

苦情について対応をしたときには必ず記録を残して、情報を共有できるようにしてください。あとあとで苦情が再燃することもあり得ます。職員の人事異動も想定されます。「過去の経過はわからない」とはならないように、経過記録は必ず保存しておいてください。

なお、苦情については運営懇談会にて報告を行ってください。

また、苦情の申し出を行ったことでの差別的な取り扱い認められませんので、苦情の申立て中も、解決後も適正な対応、サービス提供を行ってください。

(2) 行政に届く苦情

第一義的には施設や法人本部の苦情相談窓口で苦情の申立てがなされますが、そこで解決の道筋が見えないときや苦情の申立てに至った事由が重大な問題であると理解された場合などに、入居者やその家族等から行政に対しての苦情の申立てとなるケースが多いようです。

入居者やその家族等から行政に届く苦情申立ての内容は、提供される介護等のサービス内容にかかること、料金や費用に関すること、前払金の返還に関すること、施設の運営に関すること、事故発生後の対応に関することなど、多岐にわたります。

また、職員からは施設の運営に対するスタンスや同僚の介護のあり方に対する問題性の指摘などが寄せられることがあります。

【苦情事例より】

- ・身元引受人に相談なく、利用者への介護サービス内容を変えてしまっている。
- ・終身契約として多額の前払金を支払ったが、医療対応が必要になると、施設では面倒をみることができないと言われた。入居時にはそのようなことについて一切説明がなかった。
- ・事故が起きたのに、事故報告書が作成されておらず、身元引受人へ報告されていない。
- ・利用者の同意なく、居室を移動させられた。
- ・入居時にサービス費用等についてきちんと説明されなかった。
- ・利用者の苦情に対する事業者の対応について誠意が感じられない。
- ・原状回復費用について納得できない。
- ・「常に入居者に異変はないか」と気づくことの必要性を事業者に指導してほしい。

(3) 苦情をどう捉えて向き合うか

有料老人ホームは、サービス事業者としてサービスの質の向上への取り組みが求められます。定期的に職員会議を開催し、入居者の個々のサービス内容の検証を行い、その質の向上に努めてください。

「苦情」は、見方を変えれば、施設サービスの向上につなげられる「チャンス」であると言えるのではないのでしょうか。入居者やその家族からの苦情は、施設サイドが気づきにくいところについての指摘であることが多くあります。苦情に対峙したときに、厄介な申し出と考えるのか、好機到来と捉えられるかによって、取り組み方は違ってくるものと思われます。苦情を施設サービス向上への糧と考えて、申し出に対して前向きな姿勢で臨むよう、是非努めてください。

入居者やその家族は、さまざまな事情や背景を抱えながら施設入居を選択されていると考えられます。場合によっては、施設に対する不満を抱きながらも、お世話になっているという意識（遠慮）から意見を言い出せない方もいます。

苦情を申し立てることであとあと波風が立つことを危惧して、行政へは匿名での相談となることも少なからずあります。

このような状況を鑑み、入居者やその家族が苦情相談や施設への意見等を述べ易い環境づくりにも努めてください。

< 参照：神奈川県有料老人ホーム設置運営指導指針 9（8） >

8 事故対応について

(1) 発生した事故の行政への報告状況

県に報告された事故報告については、以下の状況となっています。

	平成28年度	件数	(%)		平成27年度	件数	(%)
①	誤薬等	1045 件	32.3%	①	誤薬等	629 件	31.7%
②	骨折	612 件	18.9%	②	骨折	468 件	23.6%
③	打撲・捻挫・脱臼	713 件	22.0%	③	打撲・捻挫・脱臼	414 件	20.9%
④	切傷・擦過傷	243 件	7.5%	④	切傷・擦過傷	151 件	7.6%
⑤	死亡	75 件	2.3%	⑤	死亡	58 件	2.9%
⑥	異食・誤えん	61 件	1.0%	⑥	異食・誤えん	40 件	2.0%
⑦	その他（体調異変など）	59 件	1.8%	⑦	その他（体調異変など）	34 件	1.7%
⑧	感染症・結核	48 件	1.5%	⑧	感染症・結核	20 件	1.0%
⑨	やけど	9 件	0.3%	⑨	やけど	1 件	0.1%
⑩	不祥事	4 件	0.1%	⑩	不祥事	7 件	0.4%
⑪	その他	368 件	11.3%	⑪	その他	161 件	8.1%
計		3,237件		計		1,983件	

施設規模の違いもあり、単純には比較できないと思われますが、報告書を頻繁に提出してくる施設がある一方、全く提出がない施設もあり、その落差が顕著となっています。

報告必要な事故の発生時は、ルールにしたがって必ず連絡、報告を行ってください。

(2) 事故防止に向けた対応等

普段の施設運営の中で、日々、「ヒヤリハット」と向き合っていることと思われます。それでも、重大な事故に遭遇しないようにするために、日頃からの事故防止に対する取り組みに是非努めてください。

国の標準指事導指針をふまえて、県の指導指針では次のように規定していますので、これらに則った対応をすすめてください。

<事故の防止に向けた対応>

- ・事故が発生した場合の対応及び事故発生時の家族等への報告の方法等が記載された事故発生防止のための指針を整備すること。
- ・事故発生防止のための委員会及び職員に対する研修を定期的に行うこと。

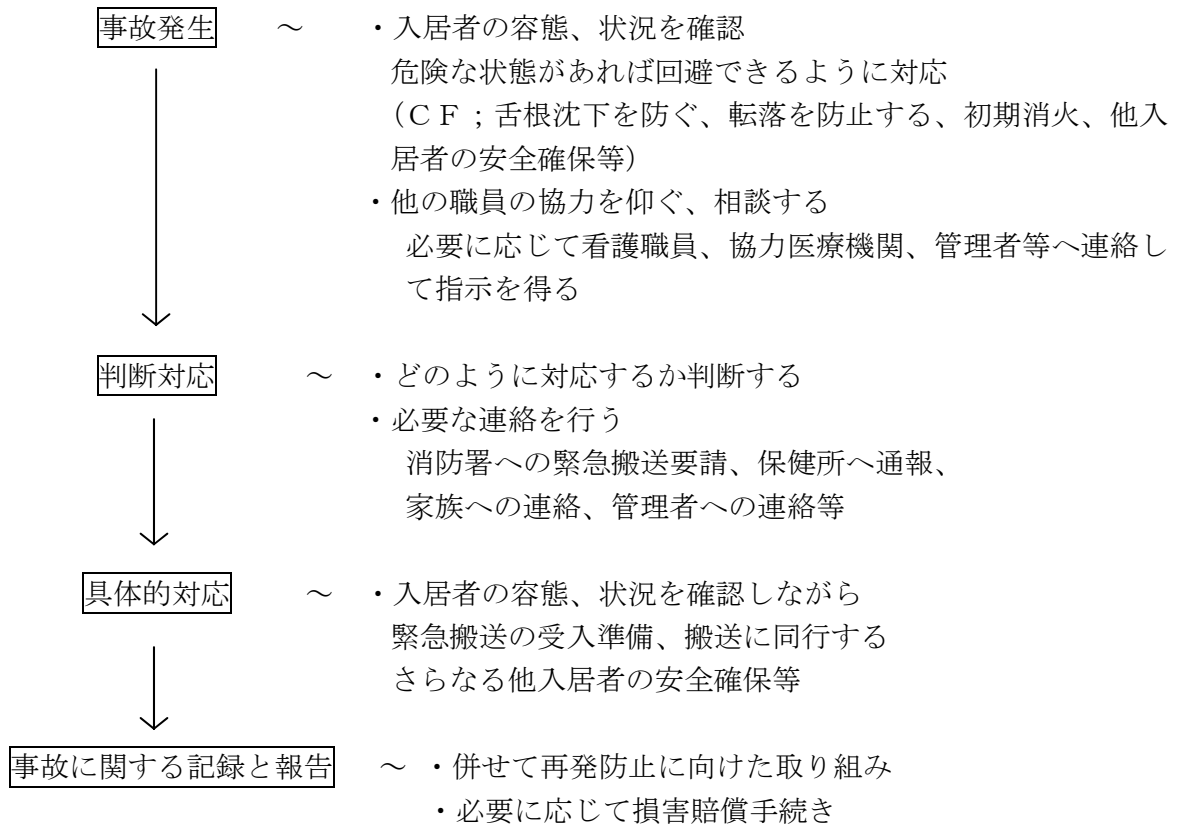
<再発防止に向けた対応>

- ・事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その原因の多角的分析を通じた改善策について職員に周知徹底する体制を整備すること。なお、再発防止対策についてはさらに検証を行うこと。
- ・再発防止に係る検証について、記録を保存するとともに、運営懇談会において報告すること。

(3) 事故が発生したときは

それでも、人間がやることですからミスやエラーは起こりえますし、事故が発生することもあります。

万一事故が発生したときは、次の流れを参考に迅速、適切、的確な事後対応に努めるとともに、必要な行政あての報告を行ってください。



【行政への事故報告】

施設所在地	類 型	報 告 先
横浜市、川崎市 相模原市、横須賀市	介護付	各市、保険者
	住宅型	各市
上記以外の市町村	介護付	各市町村、保険者、神奈川県※
	住宅型	神奈川県※

※神奈川県「高齢福祉課 保健・居住施設グループ」宛に報告してください。

(4) 報告にあたって

① 報告すべき事故

介護付有料老人ホームは、市町村（設置市町村及び保険者）の事故報告基準に従い報告を行い、県または指定都市等に対しても同様のものを報告してください。各市町村において報告要領を定めている場合は、それにしてください。

住宅型有料老人ホームは、介護付有料老人ホームの場合の項目に準じて県または指定都市等に対して報告してください。

<事故報告の判断すべき事項の目安（有料老人ホームの場合）>

事故の区分	報告すべき判断事項	県への報告の方法
骨折・打撲・捻挫・脱臼	医療機関での受診を要したもののについて報告	郵送(※1)
切傷・擦過傷		
やけど		
異食・誤えん		
その他（体調異変など）		
誤薬	すべて報告	
食中毒・感染症・結核	すべて報告	電話連絡＋郵送
火災事故	すべて報告	電話連絡＋郵送
地震等の自然災害による住宅の滅失・損傷	すべて報告	電話連絡＋郵送
職員等の法令違反並びに不祥事	すべて報告	電話連絡＋郵送
その他重大事故（※2）	すべて報告	電話連絡＋郵送

(※1) 原則として郵送のみですが、身元引受人やご家族等とトラブルが生じる可能性のある事故については電話連絡もお願いします。

(※2) その他重大事故の報告事項としては、「死亡に至った場合（病気の場合であっても死因に疑義が生じる可能性がある場合）」、「施設から無断で離れてしまうこと(離設)」などを想定しています。

行政への事故報告は、事故に関する始末書ではありません。

事故の当事者から行政への問い合わせがあったときに、事故報告がなされていないことがわかると、当事者にしてみれば「行政に隠そうとしている」とも捉えられ兼ねず、かえって不信感を募らせることにもなり得ます。進捗によっては、苦情へ発展、マスコミ報道にまで至ることもあり得ますので、事故報告に遺漏がないよう、よく確認をしてください。

なお、職員の不祥事、法令違反も事故報告の対象であることについて、改めて理解、確認をしてください。

また、県の有料老人ホーム設置運営指導指針において、事故報告対象は「死亡または医療機関で受診を要することとなった場合」となっていますが、医療機関で受診しなかった場合であっても、身元引受人等との契約において家族へ報告することを要する内容の事故については、県へも同時に報告してください。

事故報告の様式は、「介護情報サービスかながわ」のホームページに掲載していますので、参考としてください。

<http://www.rakuraku.or.jp/kaigo/w20/wpJTop.aspx>

「介護情報サービスかながわトップページ」→「書式ライブラリー」
→「11. 安全衛生管理・事故関連」→「事故報告（様式・提出方法）」

② 報告書の確認

事故報告書の記載者は、施設ごとによって異なっているようです。特に記載者について指定することはありませんが、当該施設の職員であれば読めばわかっても、第三者から見ると書いてある内容の意味が読み取れないような記載が時折見受けられます。

事故報告書は職員一個人が書いて提出するものではなく、施設（組織）から行政あてに報告がされるものです。管理者（施設長）が「見ていません、報告されたことは知りませんでした」という釈明は想定できません。改めて、確認をしてください。

< 参照：神奈川県有料老人ホーム設置運営指導指針 9（9） >

（５）医薬品の使用の介助にかかる注意について

平成26年10月1日に「老人福祉施設等における医薬品の使用の介助について（平成26年10月1日付け厚生労働省老健局高齢者支援課長ほか連名通知）」にて、有料老人ホームにおいて厳格な安全管理方策が必要なサリドマイド製剤を服薬する患者である入居者とは別の入居者に対して使用の介助を行った事例が確認され、注意喚起を促す通知が発出されました。

利用者に対して職員が医薬品の使用を介助することになった場合には、その使用目的、取り違えその他の誤使用を防止する方策、適正に使用方法等について、従業者に対し、改めて周知徹底するようにしてください。特に、医薬品の誤使用については、利用者及び職員の入れ替わりなどで起きる可能性が高いことから、日頃から職員の声かけ等により、本人確認の徹底をお願いします。

また、看護職員の配置がある場合には、医薬品の使用の介助については看護職員によって実施されることが望ましく、看護職員が配置されている場合には、看護職員の下実施されるようにしてください。

なお、介護職員による喀痰吸引及び経管栄養については次の手続きを行うことが必要です。

- ①介護職員が登録研修機関の実施している研修修了をしていること。
- ②介護職員が都道府県知事より認定証の交付を受けていること。
- ③施設がその事業所ごとに都道府県知事の登録をしていること。

医行為が必要な入居者がいる施設は、その方への医行為を医師、看護師等の免許保有者が行うようになっているか、介護職員が喀痰吸引及び経管栄養を行っている施設は研修受講及び事業者登録手続が完了しているか、改めて確認するようにしてください。

※「医師法第17条、歯科医師法第17条、保健師助産師看護師法第31条の解釈について」

医師、歯科医師、看護師等の免許を有さない者による医業は、医師法第17条、歯科医師法第17条、保健師助産師看護師法第31条その他の関係法規によって禁止されています。

○アドレス <http://www.rakuraku.or.jp/kaigo2/60/lib-list.asp?id=426&topid=6>

＜注意喚起＞

介護職員をはじめとする無資格の施設職員が「医療行為」を行うことは、医師法第17条、歯科医師法第17条、保健師助産師看護師法第31条に違反しており、事業者はもとより、医療行為を行った「個人」が責任を問われることになります。

十分に注意の上、適切なサービス提供に努めてください。

9 事業廃止の届出について

有料老人ホームの事業を廃止または休止するときは、当該事業の廃止または休止の1ヶ月前までに廃止（休止）の届出を行う必要があります。

届出の様式は、法施行細則第16号様式で、県のホームページからダウンロードすることができます。

○アドレス <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6968/p23083.html>

なお、廃止する有料老人ホームの事業を、間を置くことなく従前とは別の事業者が引き継いで運営しようとするときは、それぞれに手続きが必要となります。

事業者	手続き
廃止しようとする事業者	廃止の届出
新規に引継ごうとする事業者	設置計画事前協議書の届出

それぞれの届出や届出後の協議については、相応の時間を要することが想定されますので、その点をふまえて段取りをすすめるようにしてください。

詳しいことは、神奈川県保健福祉局福祉部高齢福祉課保健・居住施設グループあてに前もって確認するようにしてください。

10 事業変更の届出について

有料老人ホーム事業変更届手続き一覧

変更事項		手 続 き 方 法		
		I	II	III
		県事前承認	入居者説明	事業変更届の提出方法 添 付 書 類
①	設置者に係る事項 (代表者、商号、住所、役員)	不要	不要	変更後1月以内に老人福祉法に係る変更届を郵送で提出 商業登記簿謄本、定款、履歴書等
②	定員、施設類型、介護保険類型 ★県事前承認前に市町村の了解が必要	必要	必要	変更後1月以内に老人福祉法に係る変更届を郵送で提出 変更理由書、運営懇談会開催状況報告書、変更後書類（重説等）
③	居住の権利形態、入居時要件	必要	必要	変更後1月以内に老人福祉法に係る変更届を郵送で提出 変更理由書、運営懇談会開催状況報告書、変更後書類（重説等）
④	施設管理者	不要	不要	変更後1月以内に老人福祉法に係る変更届を郵送で提出 履歴書、資格証
⑤	施設及びその敷地の権利関係	必要	必要	変更後1月以内に老人福祉法に係る変更届を郵送で提出 変更理由書、変更後の登記簿謄本、売買契約書、建物賃貸借契約書、運営懇談会開催状況報告書、変更後書類（重説等）
⑥	建物の構造、設備、居室数、レイアウト	必要	必要	変更後1月以内に老人福祉法に係る変更届を郵送で提出 変更理由書、新旧の平面図、運営懇談会開催状況報告書、変更後書類（重説等）等
⑦	利用料及びそれに係る事項 (前払金、月額利用料等の費用、初期償却率、解約時返還、保全措置、損害賠償内容等)	必要	必要	変更後1月以内に老人福祉法に係る変更届を郵送で提出 変更理由書、新旧対照表、契約書、運営懇談会開催状況報告書、変更後書類（重説等）等
⑧	管理規程及びそれに係る事項 (サービス内容、マニュアル、苦情処理体制、業務委託契約等)	必要	必要	変更後1月以内に老人福祉法に係る変更届を郵送で提出 変更理由書、新旧対照表、契約書、運営懇談会開催状況報告書、変更後書類（管理規程等）等
⑨	医療施設との連携内容	不要	不要	変更後1月以内に老人福祉法に係る変更届を郵送で提出 協力医療機関契約書
⑩	① ⑨以外の変更事項	事前に県高齢福祉課に対応方法を相談		

<留意点>

- ☆ 老人福祉法に規定する事業変更届の様式は、法施行細則第15号様式で、県のホームページからダウンロードできます。

○アドレス <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6968/p23083.html>

- 介護保険法に規定する事業変更届の様式は、法施行細則第3号様式で、下記のホームページからダウンロードできます。

○アドレス <http://www.rakuraku.or.jp/kaigo/>

- ☆ 特定施設入居者生活介護の変更の手続きについては介護情報サービスかながわに掲載されている変更届等一覧表をご覧ください。

○アドレス <http://www.rakuraku.or.jp/kaigo2/60/lib-list.asp?id=230&topid=3>

- ☆ 添付書類欄に「変更理由書類」とあるのは、届出事項を変更する理由を記載した書面のことであり、様式は問いません。
- ☆ 重要事項説明書のうち、直近の事業収支決算額、入居状況、職員体制の変更については、要綱第15条に基づく「有料老人ホーム経営状況等報告書」の提出時（7月31日）に報告すること。

Ⅲ その他

1 補助金で取得した補助対象財産の財産処分について

神奈川県では、平成21年から平成26年にかけて、既存の有料老人ホーム等のうち、消防法施行令の改正により新たにスプリンクラーの設置が義務付けられた施設がスプリンクラーの設置をする際の設置費用を助成する、スプリンクラー整備特別対策事業を実施してきました。

補助金等の交付を受けて取得した財産(補助対象財産)について、補助金等の交付の目的に反して、使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊すこと等(財産処分)を行う場合には、事前に神奈川県の承認を得る必要があります。

具体的には、有料老人ホーム事業を別の法人に譲渡する(譲渡)、有料老人ホームの一部に他の事業所を設置する(転用)、有料老人ホーム事業を廃止する(廃棄)等が想定されます。

補助対象財産については処分制限期間が定められており、補助金で取得したスプリンクラー設備の処分制限期間は8年となっています。

そのため、補助事業により取得して8年を経過せずに財産処分を行う場合には、神奈川県の承認を得る必要があります、原則として処分制限期間の残存年数に応じて返還金が生じることになりますので、財産処分を行う際には事前に神奈川県高齢福祉課へ相談してください。

〈参考〉厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準(抜粋)

財産処分の種類

転 用：補助対象財産の所有者の変更を伴わない目的外使用。

譲 渡：補助対象財産の所有者の変更。

交 換：補助対象財産と他人の所有する他の財産との交換。なお、設備の故障時の業者による引取りは、交換ではなく廃棄に当たる。

貸 付：補助対象財産の所有者は変更を伴わない使用者の変更。

取壊し：補助対象財産(施設)の使用を止め、取り壊すこと。

廃 棄：補助対象財産(設備)の使用を止め、廃棄処分をすること。

2 経営状況等報告について

有料老人ホームの設置者は、毎年7月1日現在の有料老人ホームの経営状況等について、7月31日までに知事に報告することとなっています。

当該日までに報告ができるようにしてください。

＜ 参考：神奈川県有料老人ホーム設置運営指導要綱 第15条 ＞

3 実地検査について

知事は、有料老人ホームの設備及び運営等について、事業開始後に実地検査を行うとともに、継続して定期的及び臨時的に行うものとする。

< 参考：神奈川県有料老人ホーム設置運営指導要綱 第16条 >

< 参考：老人福祉法 第29条 9 >

4 介護職員等による喀痰吸引等について

社会福祉士及び介護福祉士法の一部改正により、平成24年4月1日から、介護福祉士及び一定の研修を終了した介護職員等は、診療の補助として喀痰吸引等の「医療的ケア」を行うことを業とすることが可能になりました。
(詳細については以下の「介護情報サービスかながわ」掲載資料を御確認ください。)

○アドレス <http://www.rakuraku.or.jp/kaigo2/60/lib.asp?topid=23>

【関係資料掲載箇所】

－事業者

－ライブラリ（書式／通知）

－10．セミナー・講習会・研修

－平成29年度集団指導講習会資料

「1．平成29年度集団指導講習会資料」

(<http://www.rakuraku.or.jp/kaigo2/60/lib-list.asp?id=881&topid=21>)

各都道府県介護保険担当課（室）

各保険者介護保険担当課（室）

各 介 護 保 険 関 係 団 体 御 中

← 厚生労働省 老健局高齢者支援課

介 護 保 険 最 新 情 報

今回の内容

有料老人ホームを対象とした指導の強化について

計 19 枚（本紙を除く）

Vol.584

平成29年3月21日

厚生労働省老健局高齢者支援課

【 貴関係諸団体に速やかに送信いただきますよう、よろしくお願いいたします。 】

連絡先 TEL：03-5253-1111(内線 3976、3981)
FAX：03-3595-2888

老 高 発 0321 第 1 号
平成 29 年 3 月 21 日

各

都道府県
指定都市
中核市

 民生主管部（局）長 殿

厚生労働省老健局高齢者支援課長
(公印省略)

有料老人ホームを対象とした指導の強化について

「有料老人ホームに関する定期的な調査の実施について」（平成28年7月20日付け厚生労働省老健局高齢者支援課事務連絡）について、平成28年度フォローアップ調査結果として、別添のとおり取りまとめたので情報提供する。

単身又は夫婦のみの高齢者世帯が大幅に増加し、高齢者が安心して暮らせる高齢者向け住まいのニーズが高まる中、有料老人ホームの入居者の居住の安定を確保し、適切な居住環境を確保する観点から、有料老人ホームの適確な実態把握や継続的な指導監督が不可欠である。

今回の調査結果を踏まえ、有料老人ホームに関する一層の指導の強化が必要であるため、下記について、取組みの徹底をお願いする。

なお、本年6月30日時点の状況について、今後第9回調査を行う予定としており、様式等については別途通知する予定である。

記

1. 平成28年度フォローアップ調査（第8回）の結果について

（1）未届の有料老人ホームの届出促進及び指導について

これまで累次にわたり、有料老人ホームの届出促進に向けた取組みを徹底し、適切な指導監督をお願いしているところであるが、今回の調査結果でも、多数の未届の有料老人ホーム（実態調査中のものや今後実態調査を行うものを含む。以下同じ。）が確認された。

その一方で、前回（平成27年度）調査では1,650件の未届の有料老人ホームが把握されたのに対して、今回（平成28年度）調査では1,207件となり、減少した。

これは、未届施設の把握が進むとともに、指導を受けて届出が進んだこと、施設の運営実態の確認の結果、有料老人ホームへの該当の有無が確認できたことなど、都道府県等において未届施設への対応が一定程度進んでいる結果であると考えられる。

また、前回の調査から従来の調査ルートを拡げ、有料老人ホームの届出先である都道府県・指定都市・中核市だけでなく、市区町村の地域包括支援センターや生活保護部局

の有する情報を求め、協力を得ることで、未届の有料老人ホームをより広く把握できるようになったことが大きいと考えている。

については、「有料老人ホームの届出促進等に関する総合的な取り組みの徹底について」（平成19年3月20日付け厚生労働省老健局計画課長、振興課長通知）等の通知や以下の内容を踏まえ、都道府県等におかれては、厳正な指導監督の徹底をお願いする。

- ① 有料老人ホームにおいては、虐待等をはじめ入居者の処遇に関する不当な行為が行われることを未然に防止するためにも、必要に応じて都道府県等が迅速かつ適切に関与できる前提として、届出の手續を義務付けている。このため、今回の調査で把握した未届の有料老人ホームについて、速やかに実態把握を行い、有料老人ホームに該当する場合には、早急に届出を行うよう指導するとともに、入居者の処遇等に関する厳正かつ適切な指導監督を徹底すること。
- ② 関係部局、市区町村の地域包括支援センターや生活保護部局で把握した未届の有料老人ホームに関する情報が、速やかに都道府県・指定都市・中核市の有料老人ホーム担当部局に確実に届くよう、本調査時だけではなく、日頃から連携体制を構築し、関係機関一体となって取り組まれない。また、既存建築物・小規模建築物の特性に応じて届出を行いやすくするよう、各都道府県等におかれては、引き続き指導指針の適切な運用を図り、届出促進に向けた取組みを強化すること。

また、未届の有料老人ホームが増加する状況等を踏まえ、昨年9月には、総務省から厚生労働省に対して、入居者の保護及び都道府県等による指導監督の適切な実施等を図るための必要な改善措置として、都道府県等に対して、未届の有料老人ホームへの対策の強化をはじめとした有料老人ホームに対する指導監督の徹底を要請すること等の勧告がなされた。（有料老人ホームの運営に関する行政評価・監視の結果に基づく勧告（平成28年9月16日））

本勧告の内容は、すでに「有料老人ホームの設置運営標準指導指針について」（平成14年7月18日付け老発第0718003号、最終改正平成27年3月30日付け老発0330第3号）等にも記載し、従来から厚生労働省においても都道府県等に対して取組みを要請している内容も含まれている。については、各都道府県等におかれては、本勧告で指摘されている内容について、取組みに向けた準備を行い、積極的に実施していただくよう、お願いする。

「有料老人ホームの運営に関する行政評価・監視の結果に基づく勧告」

(勧告日：平成28年9月16日 勧告先：厚生労働省)

※以下抜粋。下線は厚生労働省で追記したものである。

1. 有料老人ホームにおける未届施設の把握及び届出の促進

厚生労働省は、施設入居者の保護を図る観点から、未届施設の把握及び届出を効果的に促進するため、次の措置を講ずる必要がある。

○都道府県等に対し、未届施設の実態把握の一層の徹底について要請すること。その際、

- ・市区町村と連携し、引き続き包括センターを活用すること
- ・住宅担当部局と連携し、旧高専賃等の情報を活用すること
- ・生活保護担当部局、消防担当部局等の未届施設に係る情報を把握している可能性がある関係機関とも積極的に情報交換すること
- ・未届の疑いのある施設についても引き続き幅広く把握すること

について併せて要請すること。

○都道府県等に対し、未届の有料老人ホームの届出促進の徹底について要請すること。

その際、

- ・介護保険担当部局と一層の連携を進めること
- ・未届の有料老人ホームの公表を進めること

2. 有料老人ホームに対する指導監督の充実・強化

厚生労働省は、施設入居者の保護を図るとともに、事故等の再発防止を促進する観点から、届出施設に対する指導監督をより効率的かつ効果的に実施できるよう、次の措置を講ずる必要がある。

○都道府県等に対し、

- ・指導指針に基づく不適合事項の重要事項説明書への記載の徹底を図ること
- ・届出施設から都道府県等に対する事故報告の徹底を図るとともに、当該事故報告に係る都道府県等から厚生労働省への一層の情報提供の実施を図ること

について要請すること。

3. 有料老人ホームに関する情報の公開の促進

厚生労働省は、施設利用者の利便性の向上及び入居施設の適切な選択に資する観点から、次の措置を講ずる必要がある。

○都道府県等に対し、

- ・重要事項説明書の一層の公開を進めること
- ・その際、情報開示一覧表と一体的に公開すること

について要請すること。

<参考>総務省ホームページ（平成28年9月16日記者発表）

有料老人ホームの運営に関する行政評価・監視<結果に基づく勧告>

- ・要旨 (http://www.soumu.go.jp/main_content/000439301.pdf)
- ・勧告 (http://www.soumu.go.jp/main_content/000439304.pdf)
- ・結果報告書 (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/107317.html#kekkaoukoku)

(2) 有料老人ホームの前払金の保全措置の状況について

前回（平成 27 年度）調査に引き続き、今回（平成 28 年度）の調査においても、老人福祉法第 29 条第 7 項に基づく前払金の保全措置を講じていない有料老人ホームの割合は減少し、継続的な指導の結果、近年一定の改善が見られている。

一方で、未だに違反施設が一定数存在している状況は、有料老人ホーム全体の信頼を揺るがしかねない事態であり、保全措置を講じていない義務違反の有料老人ホームが存在している地方公共団体においては、入居者保護の観点から、重点的に厳正な指導を行われるようお願いする。また、保全措置を講じている有料老人ホームについても、新規入居者に対しても引き続き保全措置を講じるよう、事業者に対する継続的な対応をお願いしたい。

- ① 前払金の保全措置を講じていない有料老人ホームの事業者に対して、老人福祉法第 29 条第 9 項に基づく検査や同条第 11 項に基づく改善命令など速やかに改善に向けた取組を実施すること。なお、検査の拒否や改善命令に対する違反等を行った事業者に対しては、同法第 39 条及び第 40 条に基づく罰則の適用も視野に入れ、より厳正な対応を図ること。
- ② 前払金の保全措置を講じていないことは、法令に違反する行為であることから、前払金の徴収を行う場合には、所要の措置を講じる必要があることを有料老人ホーム事業者に対して周知徹底を図ること。また、保全措置を講じる意思はあるものの、取引条件等で銀行保証等を利用することが困難な有料老人ホーム事業者に対しては、担保を必要としない「公益社団法人全国有料老人ホーム協会」による「入居者生活保証制度」を活用することなどが考えられるので、適確に指導を行うこと。

2. 介護保険法等の一部を改正する法律案について（有料老人ホーム制度の見直し）

昨年 12 月 9 日付けで、社会保障審議会介護保険部会（厚生労働省設置）において「介護保険制度の見直しに関する意見」が取りまとめられた。その中で、有料老人ホームの入居者保護の充実等についても、地域包括ケアシステムの深化・推進のための基盤整備等の一環として盛り込まれたところである。

社会保障審議会介護保険部会「介護保険制度の見直しに関する意見」（平成 28 年 12 月 9 日）

3. 地域包括ケアシステムの深化・推進のための基盤整備等

(4) 安心して暮らすための環境の整備（有料老人ホームの入居者保護の充実等）

- 高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるようにするためには、適切な住まいが確保されることが必要であり、有料老人ホームもその選択肢の 1 つである。この有料老人ホームについては、老人福祉法上、都道府県等に対する届出が義務づけられているが、未届の有料老人ホームの増加が課題となっているほか、事業の適正運営の確保や入居者保護の充実が求められている。
- また、有料老人ホームが提供するサービスの多くは、事業者と入居者の契約によるところが大きいことから、その施設のサービス内容等について、できる限り多くの情報が開示されることが重要である。
- このような状況を踏まえ、有料老人ホームについては、前払金の保全措置の対象拡大や、事業倒産のおそれがあるなど入居者の居住の安定を図るために必要な場合における都道府県等による他の住まいへの円滑な入居支援の措置、現在都道府県等に作成・公表を求めている有料老人ホームの情報一覧表の公表の充実を図る方策を含め、事業者の法令順守や入居者保護の強化のための施策の充実を図ることが適当である。

<参考>厚生労働省ホームページ

社会保障審議会介護保険部会意見（平成 28 年 12 月 9 日付け）

○介護保険制度の見直しに向けた意見

http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakai_hoshoutantou/0000145516.pdf

○介護保険制度の見直しに向けた意見（概要）

http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakai_hoshoutantou/0000145519.pdf

これを受けて、有料老人ホーム制度の見直し事項を含めた、地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案が、今年 2 月 7 日に閣議決定され、国会に提出されている。

法案が成立した際には、都道府県等による指導監督の仕組みの強化、ニーズに合った有料老人ホームの選択に資するための情報公表の促進をはじめ、入居者保護のため以下の見直しが図られる。

① 事業停止命令の創設

再三の指導に従わずに悪質な事業を続ける有料老人ホームへの指導監督の仕組みを強化するため、未届有料老人ホームも含め、悪質な有料老人ホームに対する事業停止命令を新設する。（現行では、改善命令を規定。）

② 前払金保全措置の義務の対象拡大

事業倒産等の場合に備えた有料老人ホームの入居者保護の充実を図るため、前払金を受領する場合の保全措置の義務対象を拡大する。（現行では、平成 18 年 3 月 31 日以前に設置された有料老人ホームは、前払金の保全措置の義務対象外となっているため、義務対象に追加する。なお経過措置として、法施行から 3 年後からの適用とする。）

③ 事業停止命令や倒産等の際に、有料老人ホームの入居者の心身の健康の保持や生活の安定を図るため必要があるときは、都道府県等は、入居者が介護等のサービスを引き続き受けるために必要な援助を行うこととする。

④ 入居希望者のニーズに合った有料老人ホームの選択に資するとともに、事業者の法令遵守の確保を図るため、各有料老人ホームが提供するサービスの内容等（※）について都道府県等への報告を義務付けるとともに、現在都道府県等に作成・公表を求めている有料老人ホームの情報一覧表（※）の公表を義務付ける。

（※）施設概要、利用料金、サービス内容、前払金の保全措置（前払金を受領する場合）等の予定

3. 有料老人ホームに対するスプリンクラー設置の促進

消防法施行令（昭和 36 年政令第 37 号）の改正により、平成 27 年 4 月 1 日以降、火災発生時に自力で避難することが困難な者が入所する社会福祉施設（同令別表第一(6)項ロに掲げる施設）において、原則として延べ面積にかかわらず設置することが義務付けられている（既存施設については、平成 30 年 3 月 31 日まで経過措置が設けられている）。

有料老人ホームについては、避難が困難な要介護状態にある者を主として入居させるものが、同令別表第一(6)項ロに掲げる施設に該当することから、特に既存の有料老人ホームのうち、スプリンクラー設備を設置していないものを運営している事業者に対しては、消防部局への相談などを踏まえた改修の実施を求めるなど、適切な指導等を実施していただきたい。

また、スプリンクラー設備の設置にあたっては、「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用できることから、事業者に対してスプリンクラーの設置を指導する場合には、当該助成制度を併せて周知することにより、既存の有料老人ホームにおけるスプリンクラー設置が着実に実施されるよう促していただきたい。（ただし、当該助成制度の対象は、平成 28 年度から 1,000 m²未満の有料老人ホームとしているので、留意すること。）

なお、未届の有料老人ホーム（※）については、当該助成制度の対象外としているので念のため申し添える。

（※）サービス付き高齢者向け住宅の登録を受けた有料老人ホームは、有料老人ホームの届出はされていないが、当該助成制度の対象としている。

【既存施設のスプリンクラー設備等整備事業】

- ① 1,000 m²未満の場合 9,260 円/m²
- ② 1,000 m²未満かつ消火ポンプユニット等を設置する場合 9,260 円/m²+232 万円まで

以 上

参照条文

1. 有料老人ホームに対する指導

○老人福祉法（昭和 38 年法律第 133 号）

（届出等）

第 29 条 有料老人ホーム（老人を入居させ、入浴、排せつ若しくは食事の介護、食事の提供又はその他の日常生活上必要な便宜であつて厚生労働省令で定めるもの（以下「介護等」という。）の供与（他に委託して供与をする場合及び将来において供与をすることを約する場合を含む。）をする事業を行う施設であつて、老人福祉施設、認知症対応型老人共同生活援助事業を行う住居その他厚生労働省令で定める施設でないものをいう。以下同じ。）を設置しようとする者は、あらかじめ、その施設を設置しようとする地の都道府県知事に、次の各号に掲げる事項を届け出なければならない。

一～七 （略）

2 前項の規定による届出をした者は、同項各号に掲げる事項に変更を生じたときは、変更の日から一月以内に、その旨を当該都道府県知事に届け出なければならない。

3 第一項の規定による届出をした者は、その事業を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の一月前までに、その旨を当該都道府県知事に届け出なければならない。

4～5 （略）

6 有料老人ホームの設置者は、家賃、敷金及び介護等その他の日常生活上必要な便宜の供与の対価として受領する費用を除くほか、権利金その他の金品を受領してはならない。

7 有料老人ホームの設置者のうち、終身にわたつて受領すべき家賃その他厚生労働省令で定めるものの全部又は一部を前払金として一括して受領するものは、当該前払金の算定の基礎を書面で明示し、かつ、当該前払金について返還債務を負うこととなる場合に備えて厚生労働省令で定めるところにより必要な保全措置を講じなければならない。

8 （略）

9 都道府県知事は、この法律の目的を達成するため、有料老人ホームの設置者若しくは管理者若しくは設置者から介護等の供与を委託された者（以下「介護等受託者」という。）に対して、その運営の状況に関する事項その他必要と認める事項の報告を求め、又は当該職員に、関係者に対して質問させ、若しくは当該有料老人ホーム若しくは当該介護等受託者の事務所若しくは事業所に立ち入り、設備、帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

10 （略）

11 都道府県知事は、有料老人ホームの設置者が第 4 項から第 8 項までの規定に違反したと認めるとき、入居者の処遇に関し不当な行為をし、又はその運営に関し入居者の利益を害する行為をしたと認めるとき、その他入居者の保護のため必要があると認めるときは、当該設置者に対して、その改善に必要な措置を採るべきことを命ずることができる。

12 （略）

(有料老人ホーム協会)

第30条 その名称中に有料老人ホーム協会という文字を用いる一般社団法人は、有料老人ホームの入居者の保護を図るとともに、有料老人ホームの健全な発展に資することを目的とし、かつ、有料老人ホームの設置者を社員（以下この章において「会員」という。）とする旨の定款の定めがあるものに限り、設立することができる。

2 前項に規定する定款の定めは、これを変更することができない。

3 第1項に規定する一般社団法人（以下「協会」という。）は、成立したときは、成立の日から2週間以内に、登記事項証明書及び定款の写しを添えて、その旨を、厚生労働大臣に届け出なければならない。

4 協会は、会員の名簿を公衆の縦覧に供しなければならない。

(名称の使用制限)

第31条 協会でない者は、その名称中に有料老人ホーム協会という文字を用いてはならない。

2 協会に加入していない者は、その名称中に有料老人ホーム協会会員という文字を用いてはならない。

第39条 第18条の2第1項又は第29条第11項の規定による命令に違反した者は、6月以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第40条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした者は、30万円以下の罰金に処する。

一 第29条第9項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくはこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

二 第29条第1項から第3項までの規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

三・四 (略)

○老人福祉法附則（平成23年法律第72号）

(施行期日)

第1条 この法律は、平成24年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

1・2 (略)

(老人福祉法の一部改正に伴う経過措置)

第10条

1・2 (略)

3 新老人福祉法第29条第6項の規定は、施行日の前日までに旧老人福祉法第29条第1項の規定による届出がされた同項に規定する有料老人ホームについては、平成27年4

月 1 日以降に受領する金品から適用する。

4 (略)

2. 特定施設入居者生活介護等の事業所に対する指導

○介護保険法（平成9年法律第 123 号）

(指定の取消し等)

第 77 条 都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該指定居宅サービス事業者に係る第 41 条第 1 項本文の指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。

一～三 (略)

四 指定居宅サービス事業者が、第 74 条第 2 項に規定する指定居宅サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な指定居宅サービスの事業の運営をすることができなくなったとき。

五～九 (略)

十 前各号に掲げる場合のほか、指定居宅サービス事業者が、この法律その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるもの又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分に違反したとき。

十一～十三 (略)

2 (略)

(指定の取消し等)

第 78 条の 10 市町村長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該指定地域密着型サービス事業者に係る第 42 条の 2 第 1 項本文の指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。

一～四 (略)

五 指定地域密着型サービス事業者が、第 78 条の 4 第 2 項又は第 5 項に規定する指定地域密着型サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な指定地域密着型サービスの事業の運営をすることができなくなったとき。

六～十一 (略)

十二 前各号に掲げる場合のほか、指定地域密着型サービス事業者が、この法律その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるもの又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分に違反したとき。

十三～十五 (略)

(指定の取消し等)

第 115 条の 9 都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該指定介護予防サービス事業者に係る第 53 条第 1 項本文の指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。

一・二 (略)

三 指定介護予防サービス事業者が、第 115 条の 4 第 2 項に規定する指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準又は指定介護予防サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な介護予防サービスの事業の運営をすることができなくなったとき。

四～八 (略)

九 前各号に掲げる場合のほか、指定介護予防サービス事業者が、この法律その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるもの又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分違反したとき。

十～十二 (略)

2 (略)

○ 介護保険法施行令（平成 10 年政令第 412 号）

（指定の取消し等に係る法律）

第 35 条の 5 法第 77 条第 1 項第 10 号、第 78 条の 10 第 12 号、第 84 条第 1 項第 10 号、第 92 条第 1 項第 10 号、第 104 条第 1 項第 9 号、第 115 条の 9 第 1 項第 9 号、第 115 条の 19 第 11 号及び第 115 条の 29 第 9 号の政令で定める法律は、次のとおりとする。

一～十四 (略)

十五 老人福祉法

十六～二十四 (略)

平成 29 年 3 月 21 日
厚生労働省老健局高齢者支援課

平成 28 年度 有料老人ホームを対象とした指導状況等
のフォローアップ調査（第 8 回）結果

『有料老人ホームに関する定期的な調査の実施について（平成 28 年 7 月 20 日付け事務連絡）』に基づく調査結果は以下のとおり。

1. 有料老人ホームの届出状況について

	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	第 5 回	第 6 回
	H21.10.31 時点	H22.10.31 時点	H23.10.31 時点	H24.10.31 時点	H25.10.31 時点	H26.10.31 時点
① 届出施設数	4,864 件	5,718 件	6,726 件	7,863 件	8,916 件	9,941 件
② 未届施設数(※)	389 件	248 件	259 件	403 件	911 件	961 件
③届出率 (①/①+②)×100	92.6%	95.8%	96.3%	95.1%	90.7%	91.2%
④未届率 (②/①+②)×100	7.4%	4.2%	3.7%	4.9%	9.3%	8.8%

	第 7 回		第 8 回
	H27.6.30 時点	H28.1.31 時点 (緊急追加調査)で新たに把握したもの	H28.6.30 時点
① 届出施設数	10,627 件	—	11,739 件
② 未届施設数(※)	1,017 件	633 件	1,207 件
③届出率 (①/①+②)×100	91.3%	—	90.7%
④未届率 (②/①+②)×100	8.7%	—	9.3%

(※) 把握している「未届施設数」には、現在施設に対して実態調査を行っている又は今後実態調査を行うために、報告時点では有料老人ホームに該当するか判断できる段階に至っていない施設を含む。

【参考】各回の調査期間内で新たに把握した届出／未届の施設数

	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	第 5 回	第 6 回
	H21.5.1 ～H21.10.31	H21.11.1 ～H22.10.31	H22.11.1 ～H23.10.31	H23.11.1 ～H24.10.31	H24.11.1 ～H25.10.31	H25.11.1 ～H26.10.31
① 届出施設数	619 件	854 件	1,008 件	1,137 件	1,053 件	1,025 件
② 未届施設数(※)	163 件	59 件	95 件	245 件	658 件	370 件

	第 7 回		第 8 回
	H26.11.1 ～H27.6.30	H27.7.1 ～H28.1.31	H27.7.1 (②はH28.2.1) ～H28.6.30
① 届出施設数	686 件	—	1,112 件
② 未届施設数(※)	288 件	633 件	127 件

2. 未届の有料老人ホームに対する指導状況及び有料老人ホームに対する入居者の処遇等に係る指導状況について（平成 28 年 6 月 30 日時点）

	施設数	届出に関する指導	入居者の処遇に係る指導
①平成 27 年 6 月 30 日時点の「未届の有料老人ホーム数」(※1)	1,017 件	775 件	117 件
②平成 28 年 6 月 30 日までに届出済	273 件	232 件	73 件
③平成 28 年 6 月 30 日時点で未届	641 件	543 件	44 件
④実態調査の結果、有料老人ホームに該当しなかったもの等(※2)	103 件	—	—
⑤平成 28 年 1 月 31 日時点の追加調査で新たに把握した「未届の有料老人ホーム数」(※1)	633 件	322 件	21 件
⑥平成 28 年 6 月 30 日までに届出済	56 件	50 件	13 件
⑦平成 28 年 6 月 30 日時点で未届	439 件	272 件	8 件
⑧実態調査の結果、有料老人ホームに該当しなかったもの等(※2)	138 件	—	—
⑨平成 28 年 2 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日時点で新たに把握した「未届の有料老人ホーム数」(※1)	127 件	71 件	7 件
⑩平成 28 年 6 月 30 日時点の「届出された有料老人ホーム数(②、⑥の数を除く)」	11,410 件	—	1,606 件

(※1) 把握している「未届の有料老人ホーム数」には、現在施設に対して実態調査を行っている施設又は今後実態調査を行うために、報告時点では有料老人ホームに該当するか判断できる段階に至っていない施設を含む。

(※2) フォローアップ調査で報告した後に実態調査を行った結果、有料老人ホーム事業を廃止したものや食事等のサービスを提供していなかったことが明らかとなったもの、など。

【参考】入居者の処遇等に関する主な指導内容およびその指導を行った自治体

○行動制限は、緊急やむを得ない場合に限定し、その記録を保存するように指導
(56 自治体)

北海道、札幌市、青森県、青森市、岩手県、盛岡市、仙台市、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、前橋市、高崎市、埼玉県、千葉県、千葉市、柏市、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市、新潟県、新潟市、山梨県、長野県、長野市、岐阜県、静岡県、静岡市、愛知県、名古屋市、京都市、大阪府、大阪市、豊中市、高槻市、和歌山県、和歌山市、島根県、岡山県、徳島県、高松市、愛媛県、松山市、福岡県、長崎県、長崎市、熊本県、大分県、宮崎県、宮崎市、鹿児島県、鹿児島市、沖縄県、那覇市

○一部屋に複数人が生活しているため、個室化等によりプライバシーが確保されるよう指導
(28 自治体)

北海道、岩手県、仙台市、福島県、茨城県、栃木県、前橋市、千葉県、千葉市、船橋市、横浜市、横須賀市、新潟市、富山県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、名古屋市、広島県、愛媛県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、那覇市

○夜間に人員が配置されていないなどの不備があるため、緊急時に対応可能な体制を確保するよう指導 (22 自治体)

岩手県、茨城県、高崎市、神奈川県、横須賀市、山梨県、長野県、静岡県、愛知県、名古屋市、大阪府、大阪市、豊中市、高槻市、愛媛県、福岡県、久留米市、熊本県、宮崎県、宮崎市、沖縄県、那覇市

○居室の面積が狭いため、生活に必要なスペースを確保するよう指導（20自治体）

〔青森県、仙台市、茨城県、栃木県、千葉県、千葉市、船橋市、八王子市、福井県、山梨県、岐阜県、名古屋市、豊田市、大阪府、広島県、福山市、長崎県、鹿児島県、沖縄県、那覇市〕

○廊下が狭く、車椅子での移動に支障をきたす等、構造上問題があるため、改善を指導（14自治体）

〔旭川市、岩手県、仙台市、福島県、茨城県、千葉県、千葉市、八王子市、名古屋市、大阪府、鳥取県、広島県、鹿児島県、沖縄県〕

等

※（ ）内の数字は指導を行った自治体数

3. 前払金の保全措置が義務付けられている有料老人ホーム（平成18年4月1日以降に設置）の保全措置の状況について（平成28年6月30日時点）

老人福祉法第29条第7項に基づき、平成18年4月1日以降に設置された有料老人ホームにおいて前払金を徴収する場合は、前払金の保全措置を講じる必要がある。

	施設数
平成18年4月1日以降に設置された有料老人ホーム数	9,862件
（うち）前払金を徴収している施設数	1,311件
（うち）前払金の保全措置を講じている施設数（①）	1,258件
銀行等による連帯保証委託契約	514件
信託会社等による信託契約	325件
全国有料老人ホーム協会による入居者生活保証制度	326件
保険会社による保証保険契約	81件
その他	12件
（うち）前払金の保全措置を講じていない施設数（②）	53件
$(② / ① + ②) \times 100$	(4.0%)

【参考】前払金の保全措置が義務付けられていない有料老人ホーム（平成18年3月31日以前に設置）の保全措置の状況について（平成28年6月30日現在）

	施設数
平成18年3月31日以前に設置された有料老人ホーム数	1,877件
（うち）前払金を徴収している施設数	590件
（うち）前払金の保全措置を講じている施設数	379件
（うち）前払金の保全措置を講じていない施設数	211件

有料老人ホームの届出状況、入居者処遇等に係る指導状況について

所管自治体 ※は、指定都市、 中核市を除く市 町村の合計	有料老人ホームの届出状況		未届の有料老人ホーム(実態調査中のもの等を含む)に対する指導状況											
	有料老人 ホームの届 出済施設数	未届の有料 老人ホーム 施設数 (実態調査 中や、今後 実態調査を 行うものを 含む)	平成27年6月30日時点／平成28年1月31日時点で未届の有料老人ホーム数(実態調査中のもの等を含む)に対する 指導状況									平成28年2月1日以降に新たに把握し た未届の有料老人ホーム数(実態調 査中のもの等を含む)に対する指導状 況		
			平成28年6月30日まで届出済 (改善されたもの)						平成28年6月30日時点で未届 (改善されていないもの)					
			施設数	届出に関する 指導件数	入居者処遇 等に係る 指導件数	施設数	届出に関する 指導件数	入居者処遇 等に係る 指導件数	施設数	届出に関する 指導件数	入居者処遇 等に係る 指導件数	施設数	届出に関する 指導件数	入居者処遇 等に係る 指導件数
合 計	11,739	1,207	914/495	775/322	117/21	273/56	232/50	73/13	641/439	543/272	44/8	127	71	7
1 北海道内	658	409	417/81	356/77	32/0	99/4	62/3	25/0	318/77	294/74	7/0	14	2	0
北海道※	252	113	140/10	140/10	0/0	38/1	38/1	0/0	102/9	102/9	0/0	2	2	0
札幌市	165	231	176/59	176/59	0/0	12/2	12/2	0/0	164/57	164/57	0/0	10	0	0
函館市	54	18	13/3	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	13/3	0/0	0/0	2	0	0
旭川市	187	47	88/9	40/8	32/0	49/1	12/0	25/0	39/8	28/8	7/0	0	0	0
2 青森県内	313	6	2/6	2/6	0/0	2/0	2/0	0/0	0/6	0/6	0/0	0	0	0
青森県※	213	6	2/6	2/6	0/0	2/0	2/0	0/0	0/6	0/6	0/0	0	0	0
青森市	100	0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
3 岩手県内	158	9	6/6	6/4	2/0	3/0	3/0	0/0	3/6	3/4	2/0	0	0	0
岩手県※	93	1	3/1	3/0	0/0	3/0	3/0	0/0	0/1	0/0	0/0	0	0	0
盛岡市	65	8	3/5	3/4	2/0	0/0	0/0	0/0	3/5	3/4	2/0	0	0	0
4 宮城県内	143	47	36/14	24/12	2/0	5/0	5/0	2/0	31/14	19/12	0/0	2	2	0
宮城県※	73	23	21/4	12/3	1/0	4/0	4/0	1/0	17/4	8/3	0/0	2	2	0
仙台市	70	24	15/10	12/9	1/0	1/0	1/0	1/0	14/10	11/9	0/0	0	0	0
5 秋田県内	87	1	0/3	0/3	0/1	0/2	0/2	0/0	0/1	0/1	0/1	0	0	0
秋田県※	66	0	0/2	0/2	0/0	0/2	0/2	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
秋田市	21	1	0/1	0/1	0/1	0/0	0/0	0/0	0/1	0/1	0/1	0	0	0
6 山形県	165	7	8/6	8/6	0/1	6/2	6/2	0/1	2/4	2/4	0/0	1	1	0
7 福島県内	142	5	6/1	6/1	0/0	2/0	2/0	0/0	4/1	4/1	0/0	0	0	0
福島県※	76	5	4/1	4/1	0/0	0/0	0/0	0/0	4/1	4/1	0/0	0	0	0
郡山市	11	0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
いわき市	55	0	2/0	2/0	0/0	2/0	2/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
8 茨城県	135	8	2/7	1/0	0/2	0/1	0/0	0/1	2/6	1/0	0/1	0	0	0
9 栃木県内	87	1	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	1	0	0
栃木県※	76	1	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	1	0	0
宇都宮市	11	0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
10 群馬県内	332	24	14/13	11/6	1/0	5/0	4/0	1/0	9/13	7/6	0/0	2	2	0
群馬県※	203	15	8/8	8/3	0/0	2/0	2/0	0/0	6/8	6/3	0/0	1	1	0
前橋市	71	5	3/3	3/3	1/0	2/0	2/0	1/0	1/3	1/3	0/0	1	1	0
高崎市	58	4	3/2	0/0	0/0	1/0	0/0	0/0	2/2	0/0	0/0	0	0	0
11 埼玉県内	500	20	27/13	24/9	0/1	18/3	18/3	0/0	9/10	6/6	0/1	1	1	0
埼玉県※	339	12	23/8	23/8	0/0	17/3	17/3	0/0	6/5	6/5	0/0	1	1	0
さいたま市	131	4	4/1	1/0	0/0	1/0	1/0	0/0	3/1	0/0	0/0	0	0	0
川越市	11	3	0/3	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/3	0/0	0/0	0	0	0
越谷市	19	1	0/1	0/1	0/1	0/0	0/0	0/0	0/1	0/1	0/1	0	0	0
12 千葉県内	419	60	31/22	31/15	0/0	6/1	6/1	0/0	25/21	25/14	0/0	14	4	0
千葉県※	253	38	15/14	15/14	0/0	3/0	3/0	0/0	12/14	12/14	0/0	12	2	0
千葉市	95	19	14/8	14/1	0/0	3/1	3/1	0/0	11/7	11/0	0/0	1	1	0
船橋市	45	3	2/0	2/0	0/0	0/0	0/0	0/0	2/0	2/0	0/0	1	1	0
柏市	26	0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
13 東京都内	733	39	27/25	27/3	17/5	10/4	10/2	9/4	17/21	17/1	8/1	1	1	0
東京都※	697	36	25/22	25/0	15/2	9/2	9/0	8/2	16/20	16/0	7/0	0	0	0
八王子市	36	3	2/3	2/3	2/3	1/2	1/2	1/2	1/1	1/1	1/1	1	1	0
14 神奈川県内	766	69	42/31	42/25	16/0	9/0	9/0	5/0	33/31	33/25	11/0	5	3	0
神奈川県※	278	42	16/24	16/24	0/0	1/0	1/0	0/0	15/24	15/24	0/0	3	3	0
横浜市	233	19	18/6	18/0	16/0	5/0	5/0	5/0	13/6	13/0	11/0	0	0	0
川崎市	157	2	2/0	2/0	0/0	2/0	2/0	0/0	0/0	0/0	0/0	2	0	0
相模原市	58	6	6/1	6/1	0/0	1/0	1/0	0/0	5/1	5/1	0/0	0	0	0
横須賀市	40	0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
15 新潟県内	122	8	15/6	15/0	9/0	14/0	14/0	9/0	1/6	1/0	0/0	1	1	0
新潟県※	64	1	1/1	1/0	0/0	1/0	1/0	0/0	0/1	0/0	0/0	0	0	0
新潟市	58	7	14/5	14/0	9/0	13/0	13/0	9/0	1/5	1/0	0/0	1	1	0
16 富山県内	71	12	4/7	3/1	0/0	1/0	1/0	0/0	3/7	2/1	0/0	2	0	0
富山県※	40	1	2/0	2/0	0/0	1/0	1/0	0/0	1/0	1/0	0/0	0	0	0
富山市	31	11	2/7	1/1	0/0	0/0	0/0	0/0	2/7	1/1	0/0	2	0	0
17 石川県内	102	0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
石川県※	45	0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
金沢市	57	0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
18 福井県	21	0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
19 山梨県	23	6	4/4	4/4	2/2	1/1	1/1	1/0	3/3	3/3	1/2	0	0	0
20 長野県内	229	4	5/1	5/1	0/0	1/1	1/1	0/0	4/0	4/0	0/0	0	0	0
長野県※	186	3	3/1	3/1	0/0	0/1	0/1	0/0	3/0	3/0	0/0	0	0	0
長野市	43	1	2/0	2/0	0/0	1/0	1/0	0/0	1/0	1/0	0/0	0	0	0
21 岐阜県内	149	5	2/3	2/3	0/0	0/0	0/0	0/0	2/3	2/3	0/0	0	0	0
岐阜県※	108	2	2/0	2/0	0/0	0/0	0/0	0/0	2/0	2/0	0/0	0	0	0
岐阜市	41	3	0/3	0/3	0/0	0/0	0/0	0/0	0/3	0/3	0/0	0	0	0
22 静岡県内	230	9	8/1	2/0	0/0	0/0	0/0	0/0	8/1	2/0	0/0	0	0	0
静岡県※	147	7	7/0	1/0	0/0	0/0	0/0	0/0	7/0	1/0	0/0	0	0	0
静岡市	46	1	1/0	1/0	0/0	0/0	0/0	0/0	1/0	1/0	0/0	0	0	0
浜松市	37	1	0/1	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/1	0/0	0/0	0	0	0
23 愛知県内	699	69	56/40	56/32	19/4	30/8	30/7	14/4	26/32	26/25	5/0	11	10	5
愛知県※	308	31	19/23	19/23	7/2	10/2	10/2	7/2	9/21	9/21	0/0	1	1	1
名古屋市長古屋市	334	32	31/14	31/9	12/2	18/5	18/5	7/2	13/9	13/4	5/0	10	9	4
豊橋市	19	3	2/3	2/0	0/0	1/1	1/0	0/0	1/2	1/0	0/0	0	0	0
岡崎市	20	2	3/0	3/0	0/0	1/0	1/0	0/0	2/0	2/0	0/0	0	0	0
豊田市	18	1	1/0	1/0	0/0	0/0	0/0	0/0	1/0	1/0	0/0	0	0	0

有料老人ホームの届出状況、入居者処遇等に係る指導状況について

所管自治体 ※は、指定都市、 中核市を除く市 町村の合計	有料老人ホームの届出状況		未届の有料老人ホーム(実態調査中のもの等を含む)に対する指導状況											
	有料老人 ホームの届 出済施設数	未届の有料 老人ホーム 施設数 (実態調査 中や、今後 実態調査を 行うものを 含む)	平成27年6月30日時点／平成28年1月31日時点で未届の有料老人ホーム数(実態調査中のもの等を含む)に対する指導状況									平成28年2月1日以降に新たに把握した未届の有料老人ホーム数(実態調査中のもの等を含む)に対する指導状況		
			平成28年6月30日まで届出済 (改善されたもの)						平成28年6月30日時点で未届 (改善されていないもの)			施設数	届出に関する 指導件数	入居者処遇 等に係る 指導件数
			施設数	届出に関する 指導件数	入居者処遇 等に係る 指導件数	施設数	届出に関する 指導件数	入居者処遇 等に係る 指導件数	施設数	届出に関する 指導件数	入居者処遇 等に係る 指導件数			
24 三重県	171	9	7/4	7/4	0/0	2/0	2/0	0/0	5/4	5/4	0/0	0	0	0
25 滋賀県内	29	5	4/3	4/3	0/0	2/0	2/0	0/0	2/3	2/3	0/0	0	0	0
滋賀県※	14	3	4/1	4/1	0/0	2/0	2/0	0/0	2/1	2/1	0/0	0	0	0
大津市	15	2	0/2	0/2	0/0	0/0	0/0	0/0	0/2	0/2	0/0	0	0	0
26 京都府内	71	3	0/2	0/2	0/0	0/0	0/0	0/0	0/2	0/2	0/0	1	1	0
京都府※	16	1	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	1	1	0
京都市	55	2	0/2	0/2	0/0	0/0	0/0	0/0	0/2	0/2	0/0	0	0	0
27 大阪府内	817	103	47/49	38/31	9/0	10/5	10/5	2/0	37/44	28/26	7/0	22	15	1
大阪府※	300	52	24/21	15/5	8/0	4/0	4/0	1/0	20/21	11/5	7/0	11	4	1
大阪市	276	16	8/10	8/10	1/0	4/3	4/3	1/0	4/7	4/7	0/0	5	5	0
堺市	82	7	5/2	5/2	0/0	1/0	1/0	0/0	4/2	4/2	0/0	1	1	0
高槻市	17	1	0/2	0/2	0/0	0/1	0/1	0/0	0/1	0/1	0/0	0	0	0
東大阪市	64	12	2/7	2/5	0/0	0/1	0/1	0/0	2/6	2/4	0/0	4	4	0
豊中市	38	3	2/0	2/0	0/0	0/0	0/0	0/0	2/0	2/0	0/0	1	1	0
枚方市	40	12	6/7	6/7	0/0	1/0	1/0	0/0	5/7	5/7	0/0	0	0	0
28 兵庫県内	199	65	21/34	5/0	0/0	1/0	0/0	0/0	20/34	5/0	0/0	11	1	0
兵庫県※	53	17	0/15	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/15	0/0	0/0	2	0	0
神戸市	77	16	13/2	5/0	0/0	0/0	0/0	0/0	13/2	5/0	0/0	1	1	0
姫路市	15	29	4/17	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	4/17	0/0	0/0	8	0	0
尼崎市	22	0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
西宮市	32	3	4/0	0/0	0/0	1/0	0/0	0/0	3/0	0/0	0/0	0	0	0
29 奈良県内	85	1	3/1	3/1	3/1	2/1	2/1	2/1	1/0	1/0	1/0	0	0	0
奈良県※	50	0	0/1	0/1	0/1	0/1	0/1	0/1	0/0	0/0	0/0	0	0	0
奈良市	35	1	3/0	3/0	3/0	2/0	2/0	2/0	1/0	1/0	1/0	0	0	0
30 和歌山県内	130	6	3/4	3/2	0/1	1/0	1/0	0/0	2/4	2/2	0/1	0	0	0
和歌山県※	45	2	0/2	0/1	0/1	0/0	0/0	0/0	0/2	0/1	0/1	0	0	0
和歌山市	85	4	3/2	3/1	0/0	1/0	1/0	0/0	2/2	2/1	0/0	0	0	0
31 鳥取県	60	0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
32 島根県	74	3	3/0	3/0	0/0	0/0	0/0	0/0	3/0	3/0	0/0	0	0	0
33 岡山県内	196	5	4/2	4/2	0/0	1/0	1/0	0/0	3/2	3/2	0/0	0	0	0
岡山県※	62	2	2/1	2/1	0/0	1/0	1/0	0/0	1/1	1/1	0/0	0	0	0
岡山市	80	2	2/0	2/0	0/0	0/0	0/0	0/0	2/0	2/0	0/0	0	0	0
倉敷市	54	1	0/1	0/1	0/0	0/0	0/0	0/0	0/1	0/1	0/0	0	0	0
34 広島県内	134	8	3/5	3/5	1/0	3/0	3/0	1/0	0/5	0/5	0/0	3	2	0
広島県※	43	0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
広島市	49	8	1/5	1/5	1/0	1/0	1/0	1/0	0/5	0/5	0/0	3	2	0
福山市	35	0	2/0	2/0	0/0	2/0	2/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
呉市	7	0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
35 山口県内	234	0	0/1	0/0	0/0	0/1	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
山口県※	173	0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
下関市	61	0	0/1	0/0	0/0	0/1	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
36 徳島県	51	2	0/2	0/2	0/0	0/1	0/1	0/0	0/1	0/1	0/0	1	1	0
37 香川県内	110	0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
香川県※	47	0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
高松市	63	0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
38 愛媛県内	140	0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
愛媛県	88	0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
松山市	52	0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
39 高知県内	64	11	16/0	14/0	0/0	5/0	5/0	0/0	11/0	9/0	0/0	0	0	0
高知県※	32	0	2/0	2/0	0/0	2/0	2/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
高知市	32	11	14/0	12/0	0/0	3/0	3/0	0/0	11/0	9/0	0/0	0	0	0
40 福岡県内	758	51	32/23	14/5	1/0	8/0	6/0	1/0	24/23	8/5	0/0	4	1	1
福岡県※	382	39	19/22	10/4	1/0	3/0	3/0	1/0	16/22	7/4	0/0	1	0	0
北九州市	146	4	5/0	0/0	0/0	2/0	0/0	0/0	3/0	0/0	0/0	1	1	1
福岡市	180	5	8/0	4/0	0/0	3/0	3/0	0/0	5/0	1/0	0/0	0	0	0
久留米市	50	3	0/1	0/1	0/0	0/0	0/0	0/0	0/1	0/1	0/0	2	0	0
41 佐賀県	178	4	1/2	1/2	0/0	0/0	0/0	0/0	1/2	1/2	0/0	1	1	0
42 長崎県内	165	9	10/6	7/6	1/0	3/6	3/6	1/0	7/0	4/0	0/0	2	1	0
長崎県※	79	9	9/0	6/0	0/0	2/0	2/0	0/0	7/0	4/0	0/0	2	1	0
長崎市	52	0	1/6	1/6	1/0	1/6	1/6	1/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
佐世保市	34	0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
43 熊本県内	381	24	2/16	0/4	0/0	0/0	0/0	0/0	2/16	0/4	0/0	6	1	0
熊本県※	261	7	0/3	0/3	0/0	0/0	0/0	0/0	0/3	0/3	0/0	4	0	0
熊本市	120	17	2/13	0/1	0/0	0/0	0/0	0/0	2/13	0/1	0/0	2	1	0
44 大分県内	316	5	4/0	2/0	0/0	0/0	0/0	0/0	4/0	2/0	0/0	1	1	0
大分県※	184	5	4/0	2/0	0/0	0/0	0/0	0/0	4/0	2/0	0/0	1	1	0
大分市	132	0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0	0	0
45 宮崎県内	418	31	14/31	14/25	0/0	10/5	10/5	0/0	4/26	4/20	0/0	1	1	0
宮崎県※	245	9	6/5	6/5	0/0	2/1	2/1	0/0	4/4	4/4	0/0	1	1	0
宮崎市	173	22	8/26	8/20	0/0	8/4	8/4	0/0	0/22	0/16	0/0	0	0	0
46 鹿児島県内	300	13	5/5	5/5	0/2	0/2	0/2	0/2	5/3	5/3	0/0	5	4	0
鹿児島県※	177	7	5/0	5/0	0/0	0/0	0/0	0/0	5/0	5/0	0/0	2	2	0
鹿児島市	123	6	0/5	0/5	0/2	0/2	0/2	0/2	0/3	0/3	0/0	3	2	0
47 沖縄県内	374	31	23/15	23/15	2/1	13/8	13/8	0/0	10/7	10/7	2/1	14	14	0
沖縄県※	290	21	17/10	17/10	0/0	11/8	11/8	0/0	6/2	6/2	0/0	13	13	0
那覇市	84	10	6/5	6/5	2/1	2/0	2/0	0/0	4/5	4/5	2/1	1	1	0

前払金の保全措置の状況について

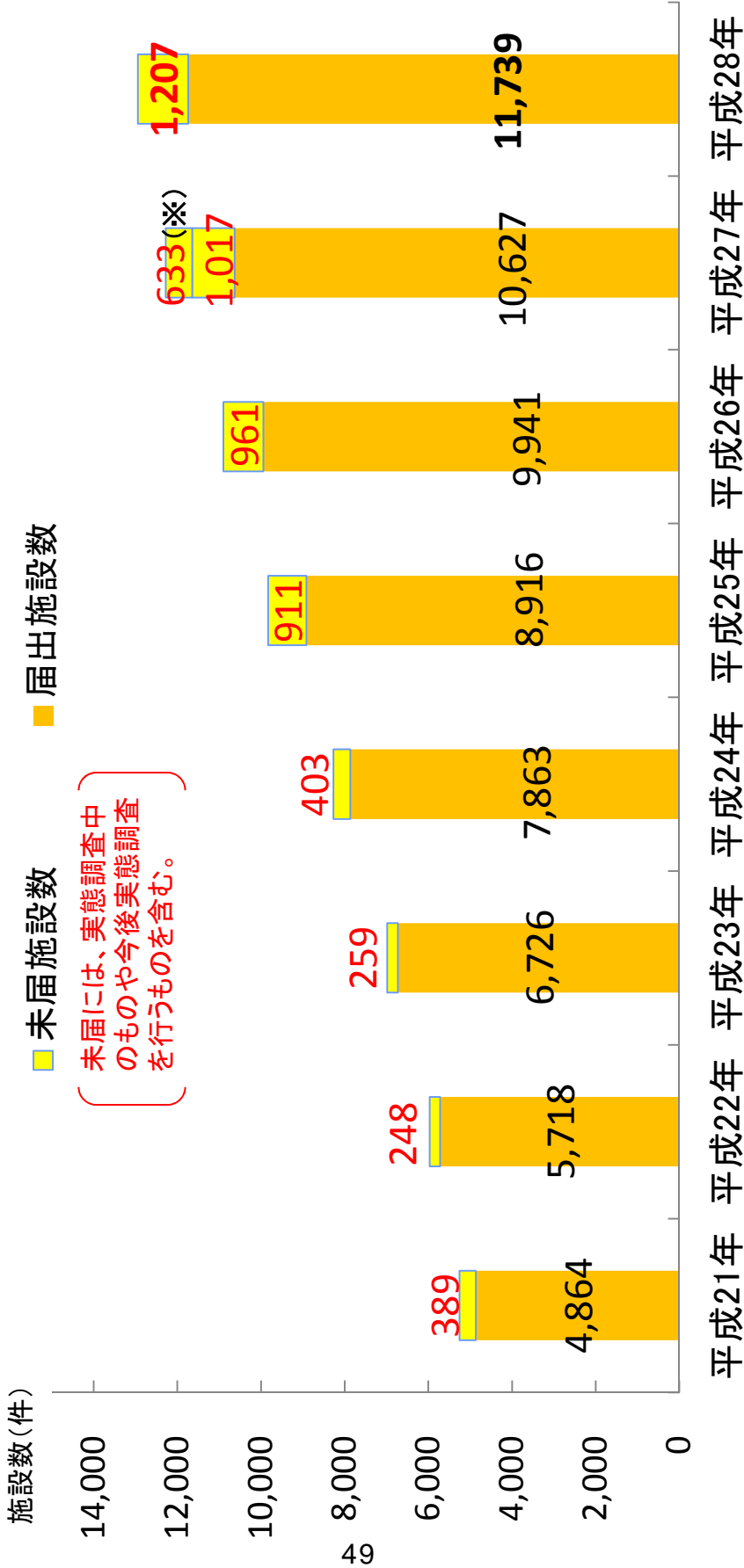
所管自治体 ※は、指定都市、中核市を除く市町村の合計	前払金の保全措置が義務付けられている有料老人ホームの数(平成18年4月1日以降に設置されたもの)									
	(うち)前払金を徴収している施設数									
	(うち)前払金の保全措置を講じている施設数								(うち)前払金の保全措置を講じていない施設数	
				銀行等による連帯保証委託契約	信託会社等による信託契約	全国有料老人ホーム協会による入居者生活保証制度	保険会社による保証保険契約	その他		指導件数
合 計	9,862	1,311	1,258	514	325	326	81	12	53	23
1 北海道内	607	41	40	3	6	31	0	0	1	0
北海道※	239	12	12	2	2	8	0	0	0	0
札幌市	133	22	22	0	3	19	0	0	0	0
函館市	50	2	2	0	0	2	0	0	0	0
旭川市	185	5	4	1	1	2	0	0	1	0
2 青森県内	297	4	4	1	0	3	0	0	0	0
青森県※	201	4	4	1	0	3	0	0	0	0
青森市	96	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 岩手県内	140	3	2	2	0	0	0	0	1	1
岩手県※	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0
盛岡市	62	3	2	2	0	0	0	0	1	1
4 宮城県内	119	12	11	3	1	5	1	1	1	0
宮城県※	69	2	2	0	0	1	1	0	0	0
仙台市	50	10	9	3	1	4	0	1	1	0
5 秋田県内	80	2	2	0	1	1	0	0	0	0
秋田県※	61	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田市	19	2	2	0	1	1	0	0	0	0
6 山形県	144	1	1	1	0	0	0	0	0	0
7 福島県内	122	8	8	6	1	0	0	1	0	0
福島県※	60	2	2	1	1	0	0	0	0	0
郡山市	10	1	1	1	0	0	0	0	0	0
いわき市	52	5	5	4	0	0	0	1	0	0
8 茨城県	109	12	11	1	2	8	0	0	1	0
9 栃木県内	77	9	9	8	1	0	0	0	0	0
栃木県※	67	6	6	5	1	0	0	0	0	0
宇都宮市	10	3	3	3	0	0	0	0	0	0
10 群馬県内	316	4	4	0	1	3	0	0	0	0
群馬県※	196	3	3	0	1	2	0	0	0	0
前橋市	69	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高崎市	51	1	1	0	0	1	0	0	0	0
11 埼玉県内	393	101	99	30	47	21	0	1	2	0
埼玉県※	291	65	65	20	30	15	0	0	0	0
さいたま市	82	28	28	9	15	4	0	0	0	0
川越市	8	2	2	0	1	1	0	0	0	0
越谷市	12	6	4	1	1	1	0	1	2	0
12 千葉県内	312	116	103	38	17	25	22	1	13	13
千葉県※	194	66	61	20	3	16	22	0	5	5
千葉市	72	34	27	15	4	7	0	1	7	7
船橋市	28	10	9	2	6	1	0	0	1	1
柏市	18	6	6	1	4	1	0	0	0	0
13 東京都内	520	329	329	144	118	61	6	0	0	0
東京都※	497	321	321	142	114	59	6	0	0	0
八王子市	23	8	8	2	4	2	0	0	0	0
14 神奈川県内	557	242	236	70	42	81	43	0	6	0
神奈川県※	210	92	92	21	0	29	42	0	0	0
横浜市	155	76	76	14	29	32	1	0	0	0
川崎市	105	52	46	27	7	12	0	0	6	0
相模原市	51	10	10	4	3	3	0	0	0	0
横須賀市	36	12	12	4	3	5	0	0	0	0
15 新潟県内	108	13	13	9	0	4	0	0	0	0
新潟県※	55	8	8	5	0	3	0	0	0	0
新潟市	53	5	5	4	0	1	0	0	0	0
16 富山県内	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県※	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山市	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 石川県内	95	4	4	2	1	1	0	0	0	0
石川県※	41	2	2	1	1	0	0	0	0	0
金沢市	54	2	2	1	0	1	0	0	0	0
18 福井県	18	3	3	3	0	0	0	0	0	0
19 山梨県	19	7	7	2	5	0	0	0	0	0
20 長野県内	218	23	17	7	6	3	0	1	6	6
長野県※	175	17	11	2	5	3	0	1	6	6
長野市	43	6	6	5	1	0	0	0	0	0
21 岐阜県内	126	8	8	5	1	2	0	0	0	0
岐阜県※	88	8	8	5	1	2	0	0	0	0
岐阜市	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 静岡県内	189	32	30	4	12	14	0	0	2	0
静岡県※	126	17	15	2	6	7	0	0	2	0
静岡市	36	7	7	1	2	4	0	0	0	0
浜松市	27	8	8	1	4	3	0	0	0	0
23 愛知県内	578	34	32	14	15	3	0	0	2	0
愛知県※	260	12	10	5	4	1	0	0	2	0
名古屋市	276	18	18	6	10	2	0	0	0	0
豊橋市	13	1	1	1	0	0	0	0	0	0
岡崎市	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊田市	15	3	3	2	1	0	0	0	0	0

前払金の保全措置の状況について

所管自治体 ※は、指定都市、中核市を除く市町村の合計	前払金の保全措置が義務付けられている有料老人ホームの数(平成18年4月1日以降に設置されたもの)											
	(うち)前払金を徴収している施設数											
	(うち)前払金の保全措置を講じている施設数								(うち)前払金の保全措置を講じていない施設数			
				銀行等による連帯保証委託契約	信託会社等による信託契約	全国有料老人ホーム協会による入居者生活保証制度	保険会社による保証保険契約	その他				指導件数
24	三重県	158	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	滋賀県内	24	6	6	0	0	6	0	0	0	0	0
	滋賀県※	12	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0
	大津市	12	4	4	0	0	4	0	0	0	0	0
26	京都府内	62	24	24	7	1	16	0	0	0	0	0
	京都府※	13	5	5	1	1	3	0	0	0	0	0
	京都市	49	19	19	6	0	13	0	0	0	0	0
27	大阪府内	672	62	61	35	14	10	2	0	1	1	1
	大阪府※	234	29	28	17	6	3	2	0	1	1	1
	大阪市	233	10	10	8	1	1	0	0	0	0	0
	堺市	70	7	7	4	3	0	0	0	0	0	0
	高槻市	10	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	東大阪市	59	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	豊中市	28	4	4	0	1	3	0	0	0	0	0
	枚方市	38	10	10	6	2	2	0	0	0	0	0
28	兵庫県内	135	74	73	39	16	10	2	6	1	0	0
	兵庫県※	37	12	12	4	2	1	1	4	0	0	0
	神戸市	46	27	27	11	5	9	1	1	0	0	0
	姫路市	13	5	4	1	3	0	0	0	1	0	0
	尼崎市	16	16	16	16	0	0	0	0	0	0	0
	西宮市	23	14	14	7	6	0	0	1	0	0	0
29	奈良県内	70	6	6	0	3	3	0	0	0	0	0
	奈良県※	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	奈良市	29	6	6	0	3	3	0	0	0	0	0
30	和歌山県内	128	4	4	1	1	2	0	0	0	0	0
	和歌山県※	44	2	2	1	0	1	0	0	0	0	0
	和歌山市	84	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0
31	鳥取県	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32	島根県	65	2	1	0	1	0	0	0	1	1	1
33	岡山県内	158	20	20	14	4	2	0	0	0	0	0
	岡山県※	59	3	3	2	1	0	0	0	0	0	0
	岡山市	56	11	11	9	2	0	0	0	0	0	0
	倉敷市	43	6	6	3	1	2	0	0	0	0	0
34	広島県内	97	12	12	7	4	1	0	0	4	0	0
	広島県※	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	広島市	28	12	12	7	4	1	0	0	0	0	0
	福山市	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	呉市	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
35	山口県内	201	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
	山口県※	150	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
	下関市	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36	徳島県	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37	香川県内	84	3	3	0	0	1	2	0	0	0	0
	香川県※	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高松市	47	3	3	0	0	1	2	0	0	0	0
38	愛媛県内	109	4	4	2	1	0	1	0	0	0	0
	愛媛県※	69	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
	松山市	40	2	2	0	1	0	1	0	0	0	0
39	高知県内	59	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
	高知県※	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高知市	29	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
40	福岡県内	609	55	42	31	2	7	2	0	13	1	1
	福岡県※	305	20	8	5	1	2	0	0	12	0	0
	北九州市	122	3	2	2	0	0	0	0	1	1	1
	福岡市	137	30	30	23	0	5	2	0	0	0	0
	久留米市	45	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0
41	佐賀県	172	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
42	長崎県内	131	3	1	1	0	0	0	0	2	0	0
	長崎県※	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長崎市	43	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0
	佐世保市	31	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
43	熊本県内	349	6	6	5	0	0	0	1	0	0	0
	熊本県※	235	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	熊本市	114	6	6	5	0	0	0	1	0	0	0
44	大分県内	274	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
	大分県※	152	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大分市	122	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
45	宮崎県内	376	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	宮崎県※	222	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	宮崎市	154	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46	鹿児島県内	282	13	13	11	0	2	0	0	0	0	0
	鹿児島県※	164	2	2	1	0	1	0	0	0	0	0
	鹿児島市	118	11	11	10	0	1	0	0	0	0	0
47	沖縄県内	333	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	沖縄県※	253	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	那覇市	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

届出を行っていない有料老人ホーム

- 「届出」を行っていない事業者は、老人福祉法第29条第1項の規定に違反している。
- 「届出」がなければ、その有料老人ホームは行政との連携体制が不十分となる恐れがあるため、都道府県等においては、未届施設に対する実態把握や指導監督を強化するなどの対応が必要。



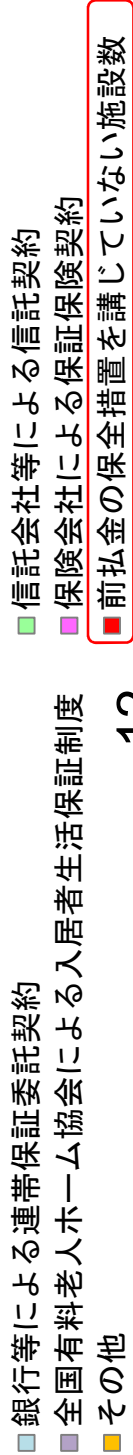
(※)従来の調査方法を改善して、H28年1月31日時点で新たに把握した未届の有料老人ホームの数。
平成28年度調査は、改善した調査方法で調査を実施している。

＜従来の調査方法からの改善点＞

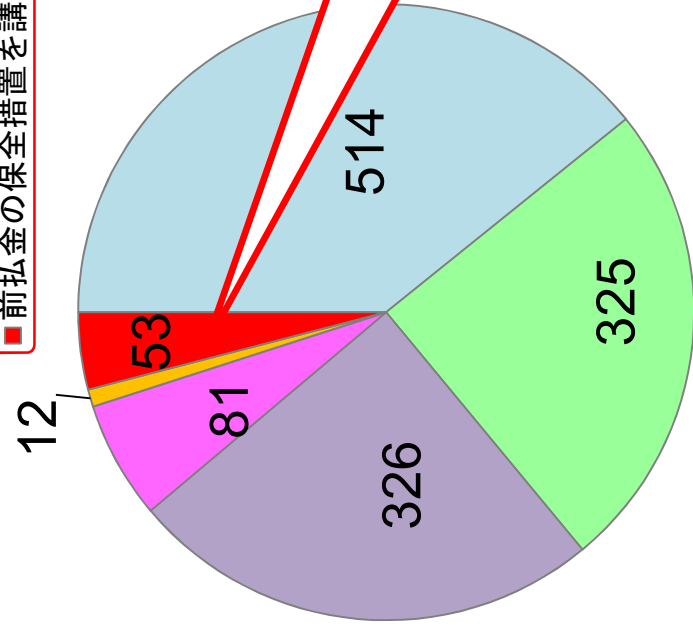
- ・届出先の都道府県等だけでなく、市区町村の地域包括支援センター等も調査対象に追加
- ・未届施設には、現在施設に対して実態調査を行っている又は今後実態調査を行うために、報告時点では有料老人ホームに該当するか判断できる段階に至っていない施設も含む

前払金の保全措置を講じていない有料老人ホーム

- 前払金の保全措置を講じていない事業者は、老人福祉法第29条第7項の規定に違反している。
- 保全措置がない場合、事業者が有料老人ホーム事業を継続できなくなったときに、入居者が最初に支払った前払金の残余分を返済することができなくなる恐れがあるため、入居者保護の観点から、厳しい指導が必要。



違反施設 の割合	
H23年度	19.8%
H24年度	17.2%
H25年度	11.7%
H26年度	9.3%
H27年度	6.0%
H28年度	4.0%



平成18年4月1日以降に設置された有料老人ホーム数：9,862件
→ (うち) 前払金を受領している施設数：1,311件
→ (うち) 前払金の保全措置を講じていない施設数：53件

各都道府県介護保険担当課（室）

各保険者介護保険担当課（室）

各 介 護 保 険 関 係 団 体 御 中

← 厚生労働省 老健局高齢者支援課

介 護 保 険 最 新 情 報

今回の内容

「平成 27 年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査」の結果及び高齢者虐待の状況等を踏まえた対応の強化について（通知）」に関して

計 6 枚（本紙を除く）

Vol.585

平成 29 年 3 月 23 日

厚生労働省老健局高齢者支援課

【 貴関係諸団体に速やかに送信いただきますよう、よろしくお願いいたします。 】

連絡先 TEL：03-5253-1111(内線3966、3927)
FAX：03-3595-2888

各都道府県知事 殿

厚生労働省老健局長
(公 印 省 略)

平成 27 年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査」の結果及び高齢者虐待の状況等を踏まえた対応の強化について（通知）

本年 3 月 21 日に、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成 17 年法律第 124 号。以下「法」という。）に基づく対応状況等に関する平成 27 年度の調査結果を公表したところです。（※）

本調査中、養介護施設従事者等による虐待については、相談・通報件数は 1,640 件、虐待判断件数は 408 件に、養護者による虐待については、相談・通報件数は 26,668 件、虐待判断件数は 15,976 件となっています。

ご承知のとおり、法上、高齢者虐待の相談・通報窓口、事実確認、適切な措置等については自治体が担うこととなっており、平成 27 年 2 月 6 日付け老発 0206 第 2 号、同年 11 月 13 日付け老発 1113 第 1 号及び平成 28 年 2 月 19 日付け老発 0219 第 1 号で、法に基づく対応の強化、養介護施設従事者等による高齢者虐待の状況等を踏まえた対応の強化等について依頼したところです。

しかしながら、高齢者虐待は依然として増加傾向にあり、特に近年、養介護施設従事者等による高齢者虐待が大幅に増加しています。高齢者虐待はあってはならないことであり、極めて遺憾な事態と認識しています。

つきましては、上記の通知に加え、改めて下記にご留意の上、類似の高齢者虐待事案が再発することがないように、高齢者虐待防止に向けた体制整備の充実・強化等に、なお一層のご尽力をいただくとともに、貴管内市町村（特別区を含む。以下同じ。）への周知及び支援並びに関係団体・機関及びこれらを通じた介護施設・事業所等への周知及び指導を徹底していただくようお願いします。

（※）調査結果

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000155598.html>

【本通知の要点】

● 高齢者虐待の実態の把握へのさらなる取組

- (1) 高齢者虐待への対応策を検討するには、潜在している高齢者虐待も含め実態の把握が不可欠。市町村や都道府県のホームページ等を活用し、通報窓口の周知徹底を行う。
- (2) 養介護施設等に外部の目（地域住民、介護相談員等）を積極的に導入することなどにより、開かれたものとする中で、虐待等の抑止、早期発見の端緒とする。

● 関係者等への研修等による対応力の強化

- (1) 養介護施設等の施設長等へ身体拘束、虐待に関する研修を行い、施設内で適切な研修の実施、職員へのストレス対策等を促すことで、発生要因の軽減を図る。
- (2) 市町村職員へ研修を行い、効果的な事例を横展開するとともに、意見交換の場を設けることで、対応力の底上げを図る。
- (3) 介護保険サービスの適切な利用を促進し、家族等への支援を行うとともに、地域住民向けのシンポジウム等を開催し、理解を深めてもらうことで近隣住民からの通報促進を図る。
- (4) 市町村の関係機関とのネットワーク構築支援、居室の確保の広域調整支援を実施し、体制整備を促進する。

● 高齢者権利擁護等推進事業の活用

1 高齢者虐待の実態の把握（早期発見）へのさらなる取組

(1) 市町村等の通報窓口の周知徹底

高齢者虐待への対応策を検討していくにあたって、まずは潜在している高齢者を早期に発見し顕在化させることで、高齢者虐待の実態の把握を進めることが何より求められます。前述の対応状況調査の結果からも、高齢者虐待についての体制整備（取組）が進んでいる市町村ほど高齢者人口比当たりの相談・通報件数、虐待確認件数がいずれも多い傾向が見られており、市町村の体制整備を一層進めていくことが重要です。

その前提として、どのような行為が虐待に当たるかといった法制度の説明や、虐待を発見した場合の通報窓口について、地域住民への周知徹底をお願いします。

具体的には、市町村や地域包括支援センターが発行する広報誌やリーフレット、健康カレンダー、暮らしのガイドブック等に掲載する等の方法での周知が考えられます。定期的に発行されている媒体への掲載が難しい場合でも、少なくともホームページに高齢者虐待に関するページを開設し、制度の説明や通報窓口を掲載することで住民等へ継続して周知を行うことは、人口や財政規模に関わらず、実施可能な取組です。

都道府県におかれましても、管内市町村等の通報窓口一覧をホームページに掲載する等、市町村等の体制整備への支援をお願いします。

(2) 養介護施設等への外部の目の積極的導入等

養介護施設等は利用者が安心して過ごせる環境を提供するものですが、外部から閉ざされた空間でもあり、発生した身体拘束等の虐待事案が通報されにくい可能性があります。このため、養介護施設等の施設長等を中心とした従事者同士の一層の協力・連携による風通しの良い組織運営とともに、第三者である外部の目を積極的に入れることが有効です。

具体的には、地域住民等との積極的な交流を行う等、外部に開かれた施設となることを促したり、介護保険の任意事業である地域支援事業の介護相談員派遣事業を積極的に活用することで、行政の指導監督部門を補完し、身体拘束等の虐待事案の端緒をつかむことも有効です。

2 関係者等への研修等の実施による対応力の強化

(1) 養介護施設等向け

養介護施設等においては、従事者個々人への意識啓発もさることながら、組織全体としての意識醸成、取組の推進が不可欠です。このため、施設長など養介護施設等において影響力のある者を対象に研修を実施し、

- ① 各施設内で職員への法制度、介護技術、認知症への理解を深めるための研修
- ② 職員のストレス対策（メンタルヘルスに配慮した職員面談、ストレスマネジメントに関する研修）
- ③ 虐待事案が発生した場合の迅速な報告体制の整備

（施設等にとってマイナスと思われる事案が発生した場合、上司等からの叱責を従事者等が恐れて隠蔽するのではなく、迅速に報告がなされるような風通しの良い組織づくり等）

を促すことで、高齢者虐待の発生要因を軽減させることが重要です。

これらの取組みについては、都道府県と市町村が緊密に連携し、着実な推進をお願いします。

(2) 市町村職員向け

人口、財政規模等の事情により、市町村における体制整備の進捗状況にバラツキがあることから、高齢者虐待対応に当たる市町村職員の虐待への対応力を強化し、底上げを図っていくことが重要です。

具体的には、都道府県が市町村職員等を対象にした研修を実施し、法制度等の理解を深めるとともに、昨年、国が開催した市町村セミナーで実施したような先進事例の紹介を行うことで効果的な取組の横展開を促したり、日々の業務を行う中での課題や困っている点等について担当者間で意見交換を行う場を設け、先進事例だけではなく同規模の自治体の実施している工夫等を知る機会を作ることにも有効です。

(3) 地域住民向け

養護者による虐待の場合、介護者の介護疲れ、介護ストレスが主な発生要因にな

っているととも、介護保険サービスを利用していない場合、虐待の深刻度が高くなる傾向があります。このため、介護保険サービスの適切な利用の促進などにより、家族等への支援を図ることが重要です。介護保険サービスの利用に伴う介護支援専門員等の第三者の関わりが増えることで、虐待の早期発見等の効果も期待できます。

また、被害者の近隣住民からの通報が端緒になる事案も少なくないことから、法制度等についての地域住民への普及啓発が重要です。

具体的には、1（1）で記載したリーフレットやホームページでの制度や通報窓口の周知とあわせて、シンポジウム等の開催により理解を深めてもらい、未然防止、早期発見への協力を求めていくことも有効です。

（４）関係機関との連携（ネットワークづくり等）

市町村単独で全ての事案の端緒をつかみ、対応していくことには限界があることから、高齢者虐待の未然防止、早期発見、事案発生後の迅速な対応のためには、関係機関との連携（ネットワークづくり）が不可欠です。

具体的には、民生委員や地域包括支援センターとの「早期発見・見守りネットワーク」、医療機関、介護施設等との「保健医療福祉サービス介入支援ネットワーク」、弁護士会、社会福祉士会（両会連携による「高齢者虐待対応専門職チーム」など）との「関係専門機関介入支援ネットワーク」等が考えられますが、ノウハウ等がなくネットワークづくりが進んでいない市町村に対して、都道府県からアドバイザーを派遣してネットワークの構築を支援したり、保護に係る居室の確保について単独の市町村では対応が難しい場合等に、都道府県が広域的な調整を行うことで支援することも有効です。

3 高齢者権利擁護等推進事業の活用

高齢者権利擁護等推進事業（実施主体：都道府県。国庫補助1／2）については、平成28年6月の行政事業レビュー公開プロセスでの意見を踏まえ、高齢者虐待対応に係る市町村等の体制整備に資するよう平成29年度から抜本的に見直します。【別紙参照】

見直しの概要としては「介護事業者向け」、「市町村職員向け」、「地域住民向け」に柱立てを行ったうえで、メニューを再構築するものです。

上記の1及び2の取組を着実に実施していくため、施設長等向け研修である「権利擁護推進員研修」に職員のストレス対策等の項目を追加し拡充するとともに、「市町村職員研修」「ネットワーク構築支援」「リーフレット等の作成」のメニューの追加を行いましたので、積極にご活用いただきますようお願いいたします。

現行

- (1) 身体拘束・ゼロ作戦推進会議
- (2) 介護施設・サービス事業者の権利擁護推進事業
ア 権利擁護推進員養成研修
イ 看護職員研修
- (3) 権利擁護相談支援事業
ア 権利擁護相談窓口の設置
イ 権利擁護に関する普及啓発
ウ その他
- (4) 権利擁護強化事業
- (5) 高齢者虐待防止シエルター確保事業

行政事業レビューの所見や都道府県の意見を踏まえた見直し方針

- ◆ 事業の再構築
 - 事業の柱立ての見直し
→ 「介護施設・サービス事業者」、「市町村」、「地域住民」の対象別に再構築する。
 - メニューの見直し
→
 - ・ 施設長等向けの研修に「施設職員のストレス対策」、「介護相談員等の外部の目の活用」等の追加
 - ・ 市町村職員向けの研修を新設し、効果的な対応事例の横展開
 - ・ 地域住民への通報・相談窓口の更なる周知徹底 等
- ◆ 成果指標の見直し
→ 虐待対応への体制整備が進んでいる市町村ほど、通報・相談件数が多い傾向が見られることから、高齢者虐待に係る市町村の体制整備の状況を成果指標に設定する。

見直しのイメージ

- (1) 介護施設・サービス事業者への支援
 - ① 身体拘束・ゼロ作戦推進会議（継続）
 - ② 権利擁護推進員養成研修（拡充）
⇒ ストレス対策、介護相談員等の外部の目の活用を研修項目に明記
 - ③ 看護職員研修（継続）
- (2) 市町村への支援
 - ① 権利擁護相談窓口の設置（継続）
 - ② 市町村職員等の対応力強化研修（新規）
⇒ 虐待対応の先進事例等を収集し、研修や意見交換を行う場を設置（効果的な事例の横展開）。
 - ③ ネットワーク構築等支援（新規）
⇒ 虐待防止に向けたネットワークを構築するためのアドバイザーの配置
・ 措置に伴う居室確保等にかかる広域調整 等
- (3) 地域住民への普及啓発
 - ① 地域住民向けのシンポジウム等の開催（継続）
 - ② 地域住民向けリーフレット等の作成（新規）
⇒ 高齢者虐待防止や通報窓口の周知徹底等

当該事業と市町村の積極的な取り組みが望まれる体制整備の関係について

高齢者権利擁護等推進事業（見直し後）

A	身体拘束ゼロ作戦推進会議
B	権利擁護推進員養成研修
C	看護職員研修
D	権利擁護相談窓口の設置
E	市町村職員対応力強化研修
F	ネットワーク構築等支援
G	地域住民向けシンポジウムの開催
H	地域住民向けリーフレット等の作成

市町村の積極的な取組が望まれる体制整備

①	対応窓口となる部局の住民への周知
②	地域包括支援センター等の関係者への研修
③	講演会や広報誌による住民への啓発活動
④	居宅介護サービス事業者に法について周知
⑤	介護保険施設に法について周知
⑥	高齢者マニュアル、業務指針等の作成
⑦	早期発見・見守りネットワークの構築
⑧	保健医療福祉サービス介入支援ネットワークの構築
⑨	関係専門機関介入支援ネットワークの構築
⑩	成年後見制度の市区町村長申立の円滑化
⑪	援助要請等に関する警察署担当者との協議
⑫	老人福祉法の措置に必要な居室確保の調整
⑬	虐待を行った養護者に対する相談、指導等
⑭	必要なサービスを利用していない者の早期発見等

上記の事業は、右記の体制整備に資すると考えられる。

神奈川県 高齢福祉課 保健・居住施設グループ

FAX 045-210-8874

平成29年度 有料老人ホーム運営講習会 質問用紙

施設名			
連絡先	担当者名		
	電話番号	—	—
	F A X 番号	—	—
施設類型		<input type="checkbox"/> 介護付有料老人ホーム <input type="checkbox"/> 住宅型有料老人ホーム	
【質問内容】			

※ 特定施設入居者生活介護等の介護保険に係る質問は、基本的に介護保険指定事業者等指導講習会の質問用紙をお願いします。